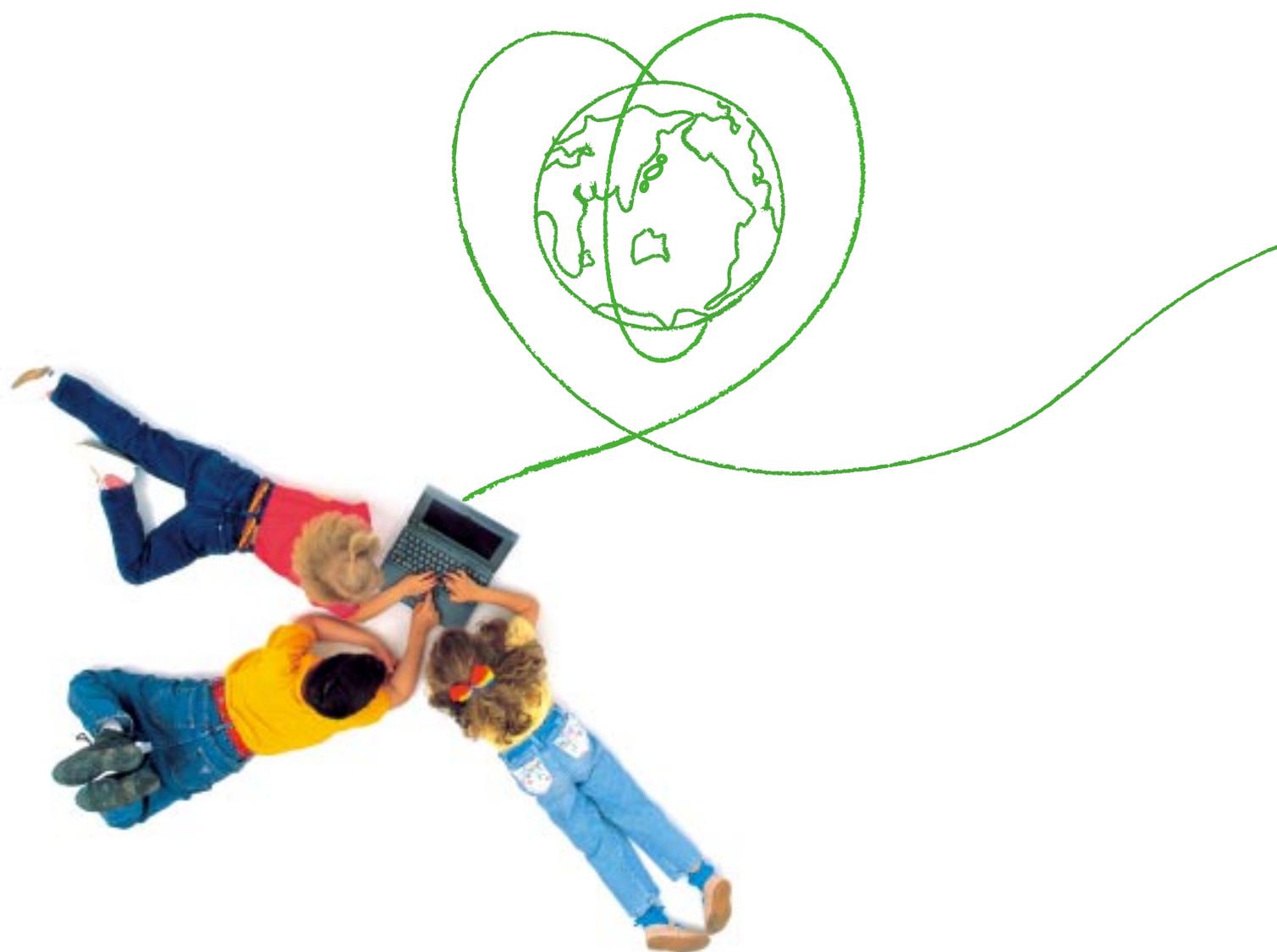


Corporate Social Responsibility Report 2007

NTTコミュニケーションズグループ

CSR報告書 2007



事業活動とステークホルダー

私たちNTTコミュニケーションズグループが情報通信事業を行う会社としてスタートしたのが1999年。現在、主な事業活動である「法人ビジネス」と「ネットビジネス」の2つを柱に、私たちは「コミュニケーションの新たな価値を創造し現在と未来を“つなぐ”パートナー」になることを事業ビジョン2010に掲げています。

NTTコミュニケーションズグループの事業を象徴する“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、行動指針に基づいて、お客さまやビジネスパートナー、株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間をステークホルダーとして常に意識しています。そして、ステークホルダーから信頼されることが、会社の利益と社会の持続的発展につながるという視点をもって、毎日の業務に取り組んでいます。

法人ビジネス

ICT Solution Partner

世の中を先取りした「コンサルティング」型ソリューションを提供します。

- お客さまの経営課題を解決するソリューションの提供
次世代 Web コミュニケーション、
ブロードバンド映像コミュニケーション、
モバイル・ユビキタスコミュニケーション、
コンタクトセンター・CRM コミュニケーション、
グローバルワンストップソリューション、
トータルセキュリティソリューション、
アウトソーシング/サーバオペレーション、
ネットワークオペレーション、等
- 国内外の IP ネットワーク/データ通信サービス
- データセンター/コロケーション/ホスティング

お客さま

私たちは、国内外のお客さまに対してサービスを提供しています。365日24時間対応でお客さまの声を聞く仕組みを構築し、お客さまの声を経営やサービスに取り入れています。

■お客さまへの約束

1. 「商品・サービスありき」の発想ではなく、お客さまのニーズをよく理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します。
2. NTT コミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディー・柔軟・誠実に対応します。
3. お客さまとの永続的な信頼関係を築きます。
4. どんな時もお客さまの信頼を裏切ることとはしません。

NTTコミュニケーションズグループ

「法人ビジネス」と「ネットビジネス」を事業の柱とし、双方のシナジーを生かして、企業と個人を“つなぐ”B2B2C型ビジネスを成長モデルとして展開していきます。

ネットビジネス

CreativE-Life for Everyone

新しいライフスタイル/価値を提案するパーソナルネットサービスを提供します。

- ISP サービス/ポータルサービス/
IP 電話サービス/
映像・音楽等各種コンテンツ配信サービス/
オンラインストレージサービス



社会

私たちは、海外 21 カ国に人員を配置しており、サービス提供エリアは 200 地域を超えています(2007年3月31日現在)。企業としてできる社会貢献は何かを常に考え、地球環境保護や地域・国際交流などに参画しています。

■社会への約束

1. より安全で革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します。
2. 社会とのつながりを大事にします。
3. 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します。
4. 私たちは、社会の発展と地球環境保護に貢献します。

株主

私たちは、お客さまに満足していただけるサービスを提供し、株主から常に支持と信頼を得られるよう誠実に努力することで企業価値の向上を目指しています。

■株主への約束

1. 事業活動の結果に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します。
2. 長期的なビジョンや戦略を、正しく伝えます。
3. 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます。
4. 事業活動に関する情報の悪用によって、株主の利益を損なうことは絶対に行いません。

ビジネスパートナー

私たちは、国内外のビジネスパートナーから、サービスや資材、人材などの提供を受けています。パートナーとの Win-Win の関係が持続するよう説明会の実施や、定期的なフォローとしての評価の見直しを行うとともに、双方向の意思疎通の場も設けています。

■ビジネスパートナーへの約束

1. お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとの協力関係を活用します。
2. ビジネスパートナーの選択はフェアに行います。
3. パートナーシップによる効果を最大限に発揮できる関係を築きます。
4. パートナーシップによってお客さまにバリューを提供する際に、不誠実な行為はしません。

競合他社

私たちは、NTTグループを代表するグローバル企業であり、国内外の競合他社とフェアな競争を行っています。また、公共政策に際して共同で開発を行ったり、業界発展のための連絡会を開催するなど、さまざまなかかわりをもっています。

■競合他社への約束

1. 競争のルールを守り、フェア、誠実に闘います。
2. フェアに闘うことで、自社の競争力をさらに高めていきます。

社員・職場環境

私たちは、日本 10,600 人、アジア 700 人、アメリカ 1,080 人、ヨーロッパ 340 人の社員(2007年3月31日現在)への、働きやすい職場環境の提供を目指しています。また、公平な評価制度のもと、個性・多様性、人権を尊重した雇用環境をつくっています。

■社員・職場環境に関する約束

1. 社員一人ひとりが ICT プロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます。
2. 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります。
3. お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境を創ります。
4. 企業変革の諸施策に、積極的に取り組みます。
5. 情報通信企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします。
6. 元気の職場環境作りに取り組みます。

1年間に私たちが社会に与える影響

- 4,000 万回線以上の電話をご利用いただいています。
- 800 万人以上のお客さまにインターネットをご利用いただいています。
- 世界 21 カ国で約 13,000 人の従業員が働いています。
- 年間の事業を通じて 20 万世帯以上の 1 年分の電気を使用し (9 億 kWh)、CO₂ を排出 (36.5 万トン) しています。
- 約 1 兆 3 千億円の収入をいただいています。

* 数字は一部 NTT コミュニケーションズグループを含む (2006 年度実績)

CSR 報告書2007 をお読みいただくにあたって

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR（企業の社会的責任）について、「ICT ソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、多くのステークホルダーの方々にはわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

構成面では、2006年6月に策定した「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」の三つの柱をもとに章立てを行い、基本方針と具体的取り組み姿勢や活動内容を関連づけて報告しています。

内容面では、昨年いただきましたご意見から、「地球環境保護」だけでなく「社会への貢献」「人財の尊重」についても重要とする指標を設定し掲載しています。また、グループ全体でのCSR活動を報告するため、グループ会社や海外での活動に関する内容の充実をめめました。さらに、報告内容の選定にあたっては、重要な事項を特定するプロセスを経て掲載しています（下記参照）。

重要な事項の特定方法

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループとして重要と考えている情報、社会からの要請やステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するために、次の2段階のプロセスを経て掲載事項を選定しました。

- ① CSR 報告書 2006 での掲載事項に、GRI ガイドラインが開示を推奨している事項、同業他社が開示している事項、環境コミュニケーション大賞・サステナビリティ報告書賞の審査項目としている事項の3点を追加し、開示を検討すべき事項を網羅的に掲出しました。
- ② ①で掲出した事項を対象に重要性のテストを行い、ポイントの高いものを優先的に掲載しました。評価軸は、「組織」が重要と考えること（CSR基本方針、事業ビジョン2010）、「市場（業界）」が重要と考えること（同業他社が報告していること）、「社会」が重要と考えること（GRIガイドライン）です。また、「組織」「社会」については加重評価しました。

報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン

GRI
「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3版」
アプリケーションレベル：自己宣言C

環境省 「環境報告書ガイドライン 2003 年度版」
環境省 「環境会計ガイドライン 2005 年版」

●Webへの掲載

本報告書の内容は、ホームページでもご覧いただくことができます。
(<http://www.ntt.com/csr/>)
本報告書を補足する、より詳細な情報がホームページでご覧いただける箇所は□マークが記載されています。なお、GRI ガイドライン対照表については、ホームページにて掲載しています。

●第三者意見について

CSR活動を客観的に評価していただき、よりよいものにしていくために、株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員 河口真理子氏より第三者意見をいただきました。

●カラーユニバーサルデザイン認証取得について

本報告書をできるだけ多くの方に読んでいただけるよう、色覚の個人差を問わない配色や表示を行い、モニターの検証・チェックを経て、カラーユニバーサルデザインの観点から問題がないとして、NPO 法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）から認証を取得しています。



【対象範囲】

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針に基づき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社47社（2005年度比3社増）」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。
なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から、グリーン調達・CSR調達などの取り組みについて報告しています。

【対象期間】

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）を対象としています。同期間の前後の活動内容も含め掲載しています。

【発行時期】

2007年10月
（前回発行：2006年9月）
次回発行予定：2008年10月）
本報告書は、年次版として毎年発行します。





1 社会への貢献

社会の一員として、情報通信サービスの提供を通じたさまざまな取組みを紹介しています



「安定・安心・安全」をキーワードに、常に社会からの要請を第一としたサービスの開発・提供に努めている私たちと社会とのかかわりについて、具体的な取組み事例を交えて紹介しています。本年度は、特にお客さまやビジネスパートナーをはじめとした、ステークホルダーとのかかわりについての記載を拡充しました。

2 地球環境保護

目標と実績、目標達成に向けたグループ全体での総合的な取組みを報告しています



2010年度を目標年次とする中長期計画と、目標達成に向けた取組みを紹介しています。本年度は、具体的なパフォーマンスデータについては可能な限りバウンダリーを広げ、グループとしての報告を心がけました。また、「生物多様性への取組み」や「グリーン調達」についての報告を充実させています。

3 人財の尊重

取組みの数値化による客観性の向上をさらに推進しました



「人財の尊重」は、私たちのCSR基本方針の柱のひとつであり、前年度に引き続き関連する取組みの紹介をさらに充実させました。特に、重要な項目については数値化をさらに徹底し、経年変化をわかりやすいものにするに努めることで、よりPDCAマネジメントに基づいた報告を目指しました。

- 1 事業活動とステークホルダー
- 3 お読みいただくにあたって
- 5 トップコミットメント

6-12 Part1
経営の透明性・健全性への取組み

- 6 **特集** 社員座談会
- 9 CSRマネジメント
- 11 CSR推進体制

13-26 Part2
社会への貢献

- 13 **特集** ネットワークを信頼でつなぐ
- 15 安定的で信頼性の高い情報通信サービス
- 17 安心・安全な社会の実現
- 19 お客さまへの誠実な対応
- 21 社会が求めるサービスの提供
- 23 社会から信頼される企業を目指して

27-36 Part3
地球環境保護

- 27 **特集** 地球とサービスをつなぐ
- 29 環境保護の基本的な考え方とマネジメント
- 31 事業活動における環境負荷と保護施策
- 33 環境保護に向けた具体的な取組み

37-40 Part4
人財の尊重

- 37 多様性の尊重と職場環境の整備
- 39 個性・人権の尊重
- 41 会社概要
- 41 経済性パフォーマンス
- 42 第三者意見

現在を未来へ“つなぐ”ために もう一歩前へ



NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

和才博美

持続可能な社会の実現のために、私は、CSRという言葉の捉え方を、企業が社会的責任を果たしていくことから一歩進めたものにするべきと考えております。法令や契約を遵守し基本的な責任を果たすことに加えて、お客さまや従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々との間でより強固な信頼関係を築いていくこと、責任に基づく行動だけではなく、より積極的に前へ進み続けることこそがCSRの取組み姿勢となりうと思います。地球環境や労働、生物多様性などのさまざまな問題に対して、企業として少しでも改善していく試みを重ねて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えます。

私たちNTTコミュニケーションズグループは、2005年8月にCSRとしての体制を構築して以来、2006年には「CSR基本方針」を定めるとともに、推進担当者および全社員研修を実施するなどさらなるCSR活動の進化に努めました。さらにグループ一人ひとりの具体的なオペレーションへ落とし込む共通目標「事業ビジョン2010」を策定し、「現在と未来を“つなぐ”パートナーとして、豊かな社会と、安心して快適な生活の実現に貢献し、世の中のお客さまに信頼される企業を目指す」ことをミッションといたしました。この“つなぐ”という言葉は、私たち情報通信会社としての仕事の原点です。安定した品質で「安心」「安全」のサービスを提供していくことは、私たちの最も基本的な、かつ最も重要な使命であり、CSRとして私たちグループが本業を通じて取り組む最も注力すべき課題であると考えます。

2006年12月に起きた台湾沖地震によって、海底ケーブルが複数同時に被災、切断して、お客さまへご迷惑をおかけしてしまう事態が発生しました。想定外の大規模災害ではあったのですが、何があっても“つなぐ”使命を果たすという「現場力」を発揮して最短時間で復旧させ、逆にお客さまから感謝していただくことができました。

すべてのステークホルダーとの信頼関係を築いていくためにも、現場力が重要です。そこで、まず、グループのCSR委員長である田村副社長が他のステークホルダーとの接点になる従業員の代表から率直な意見を交えた座談会を実施しました。私たちはステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションはまだ不十分であるかとは思いますが、今回の座談会を足がかりに、積極的な機会創出をしていきたいと考えています。

今日の社会は、ブロードバンド・ユビキタス化が進展し、インターネットの世界も新たなステージを迎えて通信ネットワークの安全性、安定性がますます重要になっています。それに伴って私たち情報通信会社の役割も重要になり、ステークホルダーの皆さまからいただく期待も大きくなっています。そのことを私たち一人ひとりがしっかりと自覚し、「安心」「安全」なネットワーク社会の実現に向けて、現在を未来へ“つなぐ”CSR活動を推進してまいります。

今後の私たちのCSR活動を一歩でも二歩でも「前へ」進めていきたいと考えておりますので、本報告書をお読みいただき、忌憚の無いご意見を賜りますようお願い申し上げます。



境野 哲

ネットビジネス事業本部
営業推進部
次世代コミュニケーション担当
担当課長

小山 覚

株式会社NTTPCコミュニケーションズ
ネットワーク事業部
バリューサービス部 部長

田村 正衛

代表取締役副社長
グループ CSR 委員長

坂本 晴人

ネットワーク事業部
統合ネットワーク部
ネットワークSE部門
社員

小笠原 賀子

ITマネジメントサービス事業部
サーバマネジメントサービス部
システムマネジメント部門
担当課長

A Round Table-Talk

◎特集 社員座談会

豊かな社会と安心で快適な生活の実現のために 通信事業者として果たすべきCSRの課題を語る

2006年にNTTコミュニケーションズグループが策定した「事業ビジョン2010」では、「現在と未来を“つなぐ”パートナーとして、豊かな社会と、安心で快適な生活の実現に貢献し、世の中のお客さまに信頼される企業を目指す」ことを自らのミッションと定義しました。その実現には、各ステークホルダーの方々との信頼関係を強固にしていくCSRの視点からのアプローチが不可欠です。

そこで、代表取締役副社長であり、NTTコミュニケーションズグループのCSR委員長でもある田村正衛と4人の社員が集まり、情報セキュリティや地球温暖化対策など、現場におけるCSRの課題意識やその具体的な取組みについて、率直な意見を交換しました。

高い“モラル”意識で、 情報セキュリティに全力で臨む

田村 「事業ビジョン2010」で掲げた、「豊かな社会と安心で快適な生活の実現に貢献」するために不可欠な要素のひとつが、CSRの意識でありその実践です。CSRとひと口に言っても掘り下げれば、その裾野は広くさまざまなテーマがあると思いますが、まずはCSRと深く関連してくるカテゴリである「情報セキュリティ」についてみなさんが現場で感じていることを語り合いたいと思います。

小山 私は長くインターネットにかかわってきました。そこで感じるのは、ネット空間がウイルスをはじめとして極めて“汚れている”ということです。官民共同のウイルス対策プロジェクトにも参加していますが、私たちは通信事業者として、まずはネットワークのセキュリティ確保に関して、責任を果たしていく義務があると思っています。加えて指摘したいのは、単にシステムなどの安全のカタチのみを追求するのではなく、使い心地の良さなども含めた、セキュリティの本質的なあり方を考える必要があるということです。

境野 ええ、それは私も思います。高いセキュリティを前提としつつ、ストレスのない使いやすいシステムを提供することは重要なテーマのひとつ。そうした考え方やアプローチが、企業だけでなく、街や生活の安全を守る情報通信の仕組みを進化させていくファクターになると思いますね。

小笠原 たとえば、セキュリティシステムのひとつにIDカードがありますが、多くの企業で入退室は“カード頼み”になっている現状があります。果たして、それだけで本当にセキュリティが保たれるのかどうか、考えるべき課題だと思いますね。

小山 そうですね。セキュリティというとシステムや対策ツールが注目されますが、私は“モラル”という点に着目したいと考えています。そもそも、個々人のモラルを呼び戻すことこそが、セキュリティ確保の前提になるのではないかと感じています。

坂本 私もそれは痛感します。セキュリティ確保のためにさまざまな対策はあるものの、最終的には個人のモラルに帰するのではないかと思いますね。

小山 そして、モラルの確立・醸成のためにはコミュニケーションの密度が問われてくると思います。希薄化しつつあるコミュニケーションとモラルの欠如は同一線上の関係にあると思いますから。

田村 社員同士の密なコミュニケーションをベースにしたモラルの確立。それが確かな情報セキュリティを実現する基本にあることを、社員全員で共有したいと思います。

地球温暖化対策への取組み リーダーとしての立場で外部に発信する

田村 私たちが避けては通れない課題に「地球温暖化対策」があります。そのためNTTコミュニケーションズグループは、電気通信事業、オフィスにおける省エネ活動を、さまざまな機会を通じて積極的に進めてきました。日経環境経営度調査で通信・サービス業の1位にランキングされたことも活動の成果のひとつだと感じています。

坂本 私はネットワークの電力マネジメントを担当しており、省エネやCO₂排出削減は日常の業務と直結しています。環境負荷の低い通信機器の導入、通信機器の直流化、冷却効率の高い空調設備の導入など、さまざまな取組みを進めていますが、地球温暖化対策というのは、社員みんなで取り組まねばならないテーマであり、情報セキュリティ同様に個々人の“モラル”や行動が大切だと感じますね。

小笠原 私の部署が担当しているサーバのレンタル、つまりホスティングサービスにおいても“仮想化”の仕組みを導入することによって、環境負荷の低減を実現しています。



田村 正衛
代表取締役副社長 グループ CSR 委員長



A Round Table-Talk

◎特集 社員座談会

出席者



小山 覚
株式会社NTTPCコミュニケーションズ
ネットワーク事業部
バリューサービス部 部長

10年以上にわたってインターネットにかかわり、その功罪を熟知している。また、官民共同のプロジェクトである「ISP連携ウイルス対策プロジェクト」のチーフを務める。



境野 哲

ネットビジネス事業本部 営業推進部
次世代コミュニケーション担当 担当課長

五感を刺激し感性に訴える「香り通信」サービスなど、次世代を見据えたコンテンツサービスの企画開発を手がける。地球温暖化対策に向けた新しい事業モデルも構想中。



小笠原 賀子

ITマネジメントサービス事業部
サーバマネジメントサービス部
システムマネジメント部門 担当課長

社内の社会貢献ワーキンググループの初期メンバーとして「やさしいインターネット教室」の立ち上げに尽力。現在もボランティア社員として教室の開催・運営に携わっている。



坂本 晴人

ネットワーク事業部 統合ネットワーク部
ネットワークSE部門 社員

NTTコミュニケーションズグループの事業活動のなかで、最も環境負荷が高い電気通信設備の省エネ対策、CO₂排出削減など、日々、環境負荷の低減に挑んでいる。

境野 私は大学時代から地球温暖化に関心を持ち研究対象としてきました。今後は、地球環境保全に資するソリューション事業モデルの開発も進めていきたいと考えています。先日、パリュールパートナー（販売代理店）を対象に、環境問題についてアンケートを実施しました。その結果、NTTが持つ環境保全のノウハウを共有して欲しい、あるいは環境ソリューションサービスを提供して欲しいという声が非常に多かったのです。私たちは環境問題の取組みを、もっと外に向けて情報発信すべきという印象を強く持ちました。

小山 確かに、NTTグループとしてCO₂削減に関して、もっと徹底した取組み、アクションを起こして外に向けて発信する必要があると思います。国内電力消費量の約1%がNTTグループによるものという観点に立てば、私たちの取組み自体が大きなインパクトをもたらすと思います。

境野 NTTグループが先導役になって、異業種と連携し地球温暖化対策のためのコンソーシアムなどをつくるような構想があってもいいと思いますね。

坂本 ええ、現場の立場から言いますと、ぜひハードメーカーなど、多彩な業種のノウハウや知恵、力を統合するようなプロジェクトが生まれることを期待したいですね。

田村 持続可能な社会の実現のために、私たち通信事業者が地球温暖化や地球環境保全のために何ができるかを模索し、2008年7月に開催される「北海道洞爺湖サミット」に先駆けて発信していきたいと思っています。

事業を通じて社会に貢献する「ICTソリューション」 社員一人ひとりの力がCSRを進化させる

田村 私たちが進めている事業である、「ICTソリューション」そのものの提供が、環境保護に貢献するというアプローチもあります。

境野 私たちが提供するICTによって人やモノの移動が効率化され、それが地球温暖化対策や社会の環境負荷低減に大きく貢献できるという考え方ですね。次に大切なことは、情報通信を活用して、消費されるエネルギーの“見える化”を進めることだと思います。

坂本 ええ、定量的に把握して数値を明確に示すことができれば、エネルギー消費量は鈍化しますからね。エネルギー消費量を1%削減するだけでも、相当のコストや労力を必要とします。“見える化”はその負荷を緩和する有効な施策だと思います。

小笠原 社内の取組みとして、社員一人ひとりが課題意識を持ち、業務改善を進めていく“カイゼン”活動は共通言語として定着・浸透してきていると思いますね。この活動のポイントは、“見える化”の要素があることだと思います。“カイゼン”活動には、やり遂げた達成感がある。その実感が仕事のみならず、CSRへのより高い意識や意欲を培っていくと思いますね。

小山 一方で、個人や家庭のあり方も見つめなおす必要があると思います。私は最近、インターネットに関して思うのですが、個人がネットにかかわる時間を減らして、たとえば家族で地球環境の話をするような、そんなコミュニケーションのあり方へシフトすべきなのではないか。そういった啓発もCSR活動のひとつにあっているのではないのでしょうか。

田村 それは、ある意味で新しいライフスタイルの創造ともいえますね。

境野 ライフスタイルを考える場合、会社や組織が、やりがいある場・仕事を提供しているかどうかということも重要だと思います。やりがいを実感することは、従業員の満足度を向上させCSRの実践にもつながっていくのではないかと思いますね。

田村 今日、社員が日常考えている課題認識を共有することができ、とても有意義な時間を過ごせました。今後も、こうした機会をつくっていきたいと思っています。そして社員一人ひとりの意識改革の継続によって、NTTコミュニケーションズグループのCSRを進化させていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

CSRマネジメント

■ CSRの考え方

私たちNTTコミュニケーションズグループは、NTTグループCSR憲章を踏まえ、2006年6月に「CSR基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき、社員一人ひとりが日々の事業活動のなかで実践していくことが私たちのCSR活動です。

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

■ 社会への貢献

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供するとともに、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。

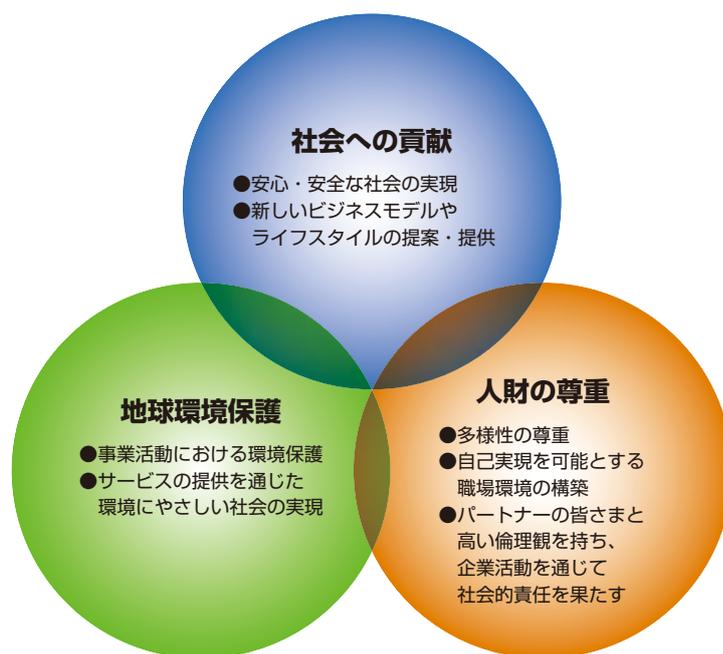
私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

■ 地球環境保護

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

■ 人財の尊重

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。



参 考

N T T グ ル ー プ C S R 憲 章

■ CSRメッセージ 私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

■ CSRテーマ 人と社会のコミュニケーション

① 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

② 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

安心・安全なコミュニケーション

③ 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。

④ 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

⑤ 私たちは、“チームNTT”(*)の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

(*)チームNTT：派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

CSR指標

私たちは、「CSR基本方針」に基づいた活動を推進していくうえで、活動を定量的に管理・評価していくための指標を掲げました。中期的なスパンで活動をより充実させていくために、目標を定めて、課題の抽出・改善に努めてまいります。

	2005年度	2006年度	関連頁
CSR推進体制			
NTTコミュニケーションズグループ CSR委員会 実施回数	2回	2回	P11
NTTコミュニケーションズ コーポレートガバナンス			
取締役会 実施回数	15回	21回	P11
監査役会 実施回数	14回	17回	P11
幹部会議 実施回数	30回	53回	P11
マーケットイン推進会議 実施回数	29回	40回	P11
NTTコミュニケーションズグループ コンプライアンス			
職場コンプライアンス研修 実施回数 (受講者数)	559回 (14,805人)	776回 (17,789人)	P12
NTTコミュニケーションズグループ リスクマネジメント			
ビジネスリスクマネジメント推進委員会 実施回数	—	1回	P12
社会への貢献			
情報セキュリティ			
NTTコミュニケーションズグループ ISMS 認証 取得企業数	6社	7社	P17
NTTコミュニケーションズグループ プライバシーマーク 取得企業数	4社	9社	P17
地域社会			
NTT Com チェオ CAVA制度 登録者数 (訪問スタッフ含む)	1,570人	1,600人	P21
NTTコミュニケーションズ やさしいインターネット教室 開催回数 (参加者数)	3回 (81人)	3回 (64人)	P25
NTTPCコミュニケーションズ NPO アクセシビリティ支援プログラム 助成団体数	14団体	14団体	P26
NTTコミュニケーションズ 中古パソコン 寄贈数	98台	0台	—
NTTワールドエンジニアリングマリノ 海底ケーブル敷設船「すばる」見学者数	200人	160人	—
NTTコミュニケーションズ 寄付金総額	38,457万円	91,394万円	—
地球環境保護 NTTコミュニケーションズグループ			
CO ₂ 排出量 前年度比 (2006年度新排出係数による前年度比)	13.7%増	2.0%増 (9.5%増)	P33
電力使用量 前年度比	2.3%減	1.0%増	P33
社用車燃料 (ガソリン・軽油) 使用量 前年度比	24.2%減	0.9%減	P33
撤去通信設備リサイクル率	98.7%	97.5%	P34
建設廃棄物リサイクル率	81.0%	89.0%	P34
オフィス廃棄物リサイクル率	51.5%	57.0%	P34
人財の尊重			
多様性の尊重と職場環境の整備			
NTTコミュニケーションズグループ			
従業員数	10,680人	12,720人	P2
日本	8,700人	10,600人	P2
アジア	650人	700人	P2
アメリカ	1,030人	1,080人	P2
ヨーロッパ	300人	340人	P2
NTTコミュニケーションズ単体			
従業員数	7,650人	8,750人	P37
男性従業員数	6,916人	7,900人	P37
女性従業員数	734人	850人	P37
平均年齢	39.4歳	39.4歳	P37
平均勤続年数	17.1年	17.1年	P37
女性役付け (主査以上) 任用者数 (任用者率)	128人 (3.0%)	140人 (3.2%)	P37
障がい者雇用率 (6月30日現在)	1.34%	1.41%	P37
労働災害 (業務災害・通勤災害) 発生件数	4件	6件	P38
カフェテリアプラン制度 メニュー数 (利用率)	45 (99%)	49 (99%)	P38
個性・人権の尊重			
NTTコミュニケーションズグループ			
職場人権啓発研修 実施回数 (受講者数)	559回 (14,805人)	776回 (17,789人)	P40
人権問題を学ぶトップ層研修 実施回数 (受講者数)	1回 (42人)	1回 (42人)	P40
ハラスメント研修 実施回数 (受講者数)	1回 (約250人)	1回 (213人)	P40
NTTコミュニケーションズ単体			
集合研修 受講者数 (1月～12月)	5,271人	6,091人	P39
派遣研修 受講者数 (1月～12月)	2,930人	3,071人	P39
通学研修 受講者数 (1月～12月)	1,721人	105人	P39
経営幹部対話会 実施回数 (参加者数)	3回 (237人)	10回 (720人)	P39
体験学習会 実施回数 (参加者数)	2回 (56人)	4回 (80人)	P40

* 期間指定のない指標は、3月31日現在、または4月1日～3月31日にて集計しています。

CSR推進体制

私たちは、CSR活動を推進していくうえで、「コーポレートガバナンスの強化」「コンプライアンス体制の確立」「人権啓発の推進」を重要な課題・基盤として認識し、社会からの要請に真摯に応えていく体制を構築してまいります。

コーポレートガバナンス

●ガバナンス体制 (2007年6月28日現在)

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会は独立した立場の社外取締役を含む15人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令、定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な業務遂行の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務め、社外取締役2人が参加し業務執行の公正性のための監督機能を強化しています。

監査役会は社外監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の業務の執行状況に関する監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員の報酬については、2006年6月をもって退職慰労金制度を廃止しました。同時に、業務を執行する取締役の報酬については、業績との

連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、高い独立性を求められることから、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、課題ごとに各種会議や委員会などを設置しています。経営の意思決定機関である「幹部会議(2006年度53回開催)」および「マーケットイン推進会議(2006年度40回開催)」の他、「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」「WORK-LIFE委員会」により積極的な議論の場を設けています。

■ガバナンス体制図



●内部統制

2006年5月の会社法の施行を受けて、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などに従うとともに、NTTコミュニ

ケーションズグループとして必要な措置を実施することを取締役会で決議しました。また、同年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に係る内部統制についても強化・充実を図っていく予定です。

■内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (2) 上記内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務審査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (3) 米国企業改革法に基づく内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取組みを実施する。
- (4) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任をもって実施する。

●CSR委員会

CSR活動推進に向けて、経済的・環境的・社会的な視点からのマネジメント体制を明確にするため、NTTコミュニケーションズの副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、内部に社会貢献推進部会、地球環境保護推進部会を設けています。

2006年度は2回のCSR委員会を実施し、延べ18社のグループ会社が出席しました。第1回CSR委員会では、「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」を策定しました。委員会ではその他、CSR報告書の発行や、活動内容の報告、取り組むべき課題を検討すると

もに、活動内容の方向性を決定しました。今後も継続的にCSR委員会において議論を展開し、NTTコミュニケーションズグループCSR活動の推進と浸透を促進します。

■CSR委員会



国内グループ会社の活動



NTTPCコミュニケーションズでは、CSRへの取組みに資する活動における率先垂範の行動力と草の根的な取組みに報いるため、CSR活動社長表彰制度を導入し、社員のボトムアップ的なCSR活動を全面的にバックアップしています。

2006年度のCSR活動社長表彰は、副賞として最高のホスピタリティ企業として知られる「ザ・リッツカールトン大阪」を訪問してセミナーを受講。従業員満足に裏付けられた顧客満足が成功の鍵であることを受講者は身をもって学びました。

株式会社NTTPCコミュニケーションズ

コンプライアンス（企業倫理とビジネスリスク）

●企業倫理推進体制

NTTコミュニケーションズグループは、コンプライアンスを単なる法令遵守だけにとらえず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観をもって事業を運営していくことが企業倫理の確立のうえで不可欠であると考えています。この考えのもと、経営トップから社員・グルー

「NTTグループ企業倫理憲章」の詳細は、<http://www.ntt.com/obp/torikum/> に掲載しています。

●企業倫理啓発活動の実践

「職場コンプライアンス研修」をはじめ、全社員を対象とした研修や階層別に企画された研修や部外講師の講演を実施するなど、企業倫理に関する継続的な啓発活動に取り組んでいます。

また、NTTコミュニケーションズグループの社員一人ひとりが理解・共有すべき理念を明文化した冊子「OBP（Our Business Principle）」を配布し、企業倫理の浸透を図っています。OBPは、NTTコミュニケーションズ発足と同時に作成されてから常に私たちの企業活動の重要な指針となっています。これからも OBP を CSR 活動の基本にすえて、CSR 活動を推進していきます。

「OBP」の詳細は、<http://www.ntt.com/obp/> に掲載しています。



■OBP冊子



■社員必携のOBPカード

プ各社まで含めた範囲での倫理意識の醸成と、不正・不祥事の予防と発生時の対応などについて「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、さまざまな取り組みを推進しています。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整備しています。

●ホットライン（相談窓口）の設置

コンプライアンス委員会とともに海外の現地法人も含めたグループ横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン（相談窓口）」

を設置しています。また、NTTグループでは、弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設置しており、風通しの良い企業風土の醸成に努めています。

●ビジネスリスクマネジメント

NTTコミュニケーションズグループでは、NTTコミュニケーションズの副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、会社運営上のビジネスリスクに関する危機管理体制の充実を図っています。この委員会では、予防を中心として、天災やテロなどの外部リスクや不正・不祥事などの内部リスクでグループ全体に影響をおよぼす大規模なリスクなどについて、グループ会社社長等も含めた関連部門のメンバーと検討し、対応策の立案などを行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、その事案に応じて、社長または副社長等をトップとした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を即座に行える体制を構築しています。また、グループ各社がリスクマネジメントに取り組む際の一助とするため、共通のマニュアルを策定し配布するとともに、定期的に研修などを実施しています。

今後も体制のさらなる充実と強化を図り、グループ全体でビジネスリスクに対応していきます。

人権の尊重

●人権啓発の推進

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業

体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めていくことを基本方針として定め、さまざまな活動を推進しています。また、「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ各社や取引先なども含めた啓発活動を推進しています。

活 動 内 容

- ・人権啓発推進活動の基本方針・活動計画の策定
- ・人権啓発施策の策定・実施ダイバーシティの推進・人権標語の募集など
- ・人権啓発研修の計画・実施・トップ層研修、指導者研修、全社員研修、セクハラ・パワハラ研修など
- ・人権に関わる相談の受付・対応

「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」 「サービスの早期復旧」を実現する災害マネジメント体制の確立

近年、災害時における危機管理の重要性は各方面から指摘されており、災害対策は、国民の生命と財産を守るうえで極めて重要な政策課題のひとつといえます。こうした時代の要請を受けて、各企業においてもBCP（Business Continuity Plan = 事業継続計画）の策定など、災害対策への積極的な取組みが見られます。

NTTコミュニケーションズでは日頃からお客さまに対してBCPなどの重要性を訴え、バックアップソリューションを提案すると同時に、ネットワーク事業部に「災害対策室」を設置するなど、社内的な危機管理体制を整備・進化させてきました。私たちが災害対策の基本方針としているのは、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」の3点。中継伝送路の多ルート化や通信設備の二重化、またネットワークコントロールなどによる重要通信の確保、災害発生時の速やかな対策組織の設置による早期対応など、災害時の通信の確保に向けたマネジメント体制を整えています。

また、国の「災害対策基本法」に基づく“指定公共機関”として、防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するため、「防災業務計画」をNTTグループ13社とともに制定、行政機関や地方自治体と連携を図った災害対策のさまざまな取組みを進めてきました。

台湾南西沖地震により国際通信サービスに障害が発生 “有事体制”の立ち上げと復旧に向けた取組み

私たちが、自然災害発生時に対処するために整備・構築したシステムを試される“有事”が発生したのは、2006年12月26日夜のことでした。それが、台湾南西沖で発生したマグニチュード7.1の大型地震です。この地震による海底ケーブル群の障害は広範囲におよび、東南アジア各国との間の国際通信サービスは甚大な影響を受けました。

NTTコミュニケーションズが今回の地震で被害を受けた海底ケーブルは、主に東南アジア向けのもの。「企業向けデータサービス」「インターネット接続サービス」「国際電話サービス」において、通信できない、またはつながりにくい状態になるなど、これまでに私たちが経験したことのない大規模な障害が発生しました。

災害発生時は、発生した通信災害の迅速な復旧作業と同時に、被災状況や復旧計画を社内外に迅速かつ的確に提供することが重要です。「今

回の台湾沖地震の災害対応では、事業部を横断し問題解決に必要な機能重視の“有事体制”を立ち上げ、全社員による社内の情報共有とお客さまをはじめとした社外への的確な情報提供に注力しました。そして、グローバルネットワークに携わる技術者が総力をもって復旧に努めた結果、地震発生から2日後には約9割の通信サービスを復旧させることができたのです。」

(カスタマーサービス部 グローバルサービス部門 担当課長 平良 聡)



中国、アジアの通信事業者との密接な連携が サービス早期復旧の決め手に

今回の通信サービス障害早期復旧にあたっては、NTTコミュニケーションズが保有する、グローバルネットワークの強みも遺憾なく発揮されました。まず、ケーブルの障害の長期化や、障害の結果として発生する遅延などに対応するために検討された迂回路では、上海から香港まで中国大陸を横断する大容量の中国陸路迂回ルートを、中国通信事業者との密接な連携により確保しました。

また、早期復旧の背景には、アジア域内のサービス品質改善を目的とした国際会議「Arcstar Carrier Forum」を通じて培った、アジア域内の大手通信事業者との良好な関係がありました。「復旧に向けてエンジニア同士が相互連携したことは早期復旧の要因の一つといえます。これらに加えて、IP-VPNなどの企業向けに提供している通信サービス『マネージドネットワークサービス』が持つ柔軟で迅速な迂回機能が、障害規模を限定的なものに留めたことも指摘できます。」

(グローバル事業本部 グローバルネットワーク部長 岡 純一)

さらに、NTTコミュニケーションズは、従来からアジア太平洋域内において最大級のケーブル容量および多数のルートを持ち合わせています。こうした豊富なネットワークインフラを活用したことも、通信サービス障害早期復旧の決め手のひとつでした。

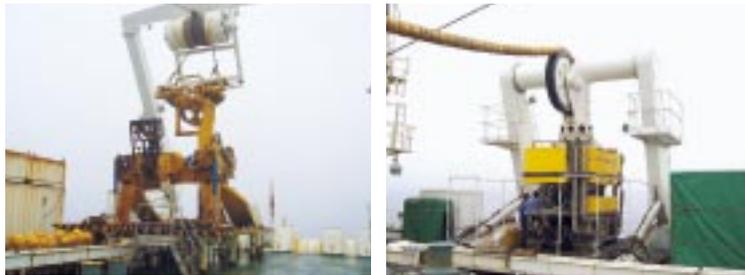
◎特集 ネットワークを信頼でつなぐ

「台湾沖地震被害からの 早期サービス復旧で実証」

自然災害による大規模故障に迅速に対応する 災害マネジメントシステムとグローバルネットワーク

2006年12月、台湾南西沖で発生した地震で、多数の国際通信用海底ケーブル群が大きな被害に見舞われました。

これらのケーブル群を利用しているNTTコミュニケーションズをはじめ多くのアジア域内の通信業者は、過去最大級の被害を受けました。この緊急事態においてNTTコミュニケーションズは、地震による障害発生から2日後には、影響を受けたおよそ90%のサービス復旧を実現。この早期サービス復旧の背景には、平常時から整備された危機管理体制とグローバルな連携、そしてCSRの認識のもとに、全社一丸となった災害対策への高い意識と取組みがありました。



※平常時の海底ケーブル敷設写真をイメージとして掲載しています。

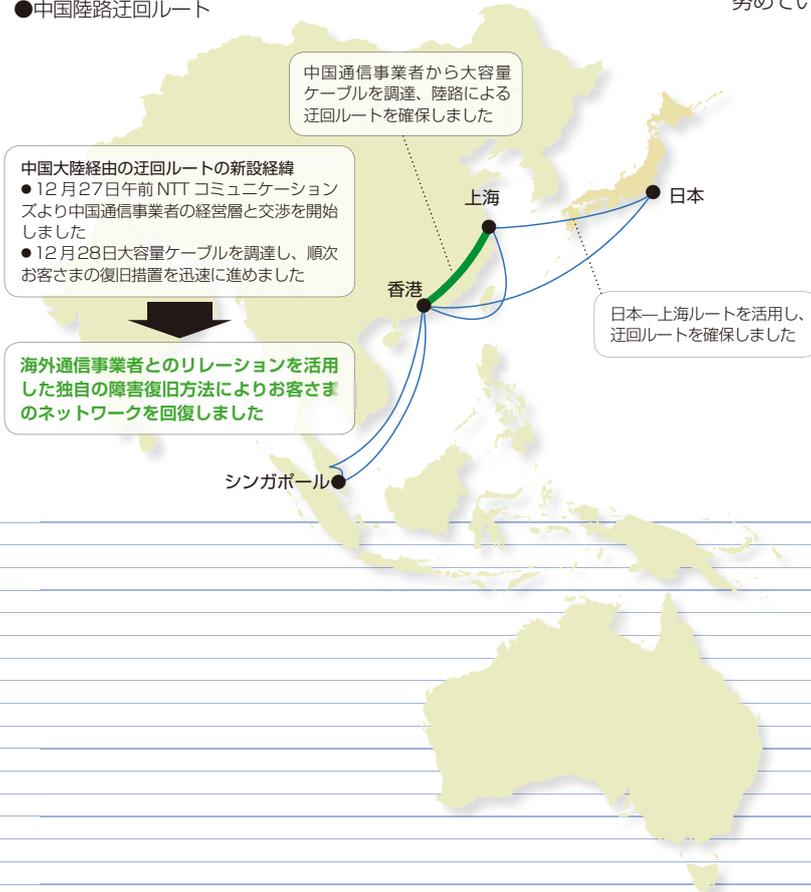
全社員参加型による災害対策の取組みを推進 災害に強いグローバルネットワーク構築の試み

現在、アジア各国には、製造業を中心に生産拠点として日系企業が数多く進出しています。「今回の通信障害はこれらのグローバル企業の業務にも支障を与えましたが、NTTコミュニケーションズの迅速な対応と早期復旧の取組みに対しては、企業ユーザーからは良好な反応を得ることができました。私たちの、日頃からの有事に備えた全社横断的な危機管理の取組みや仕組みづくりなどの災害対策活動、そしてグローバルな通信ネットワークの強みが実証されたといえます。今後も、全社員が平常時から災害対策に対して高い意識と関心を持つ風土を醸成し、全社員参加型の取組みを進めていく考えです。」

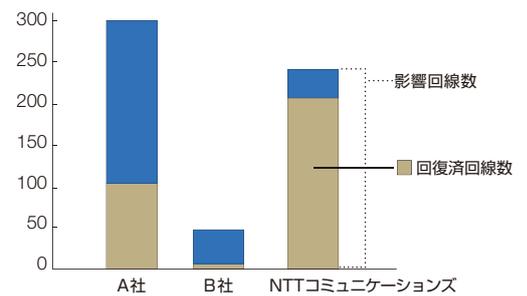
(ネットワーク事業部 災害対策室長 遠藤 達彦)

一方で、災害に強いグローバルネットワークの強化にも積極的に取り組んでいきます。その一環として、NTTコミュニケーションズはロシア大手通信事業者のトランステレコム社と共同で、日本～ロシア間に光海底ケーブル「北海道・サハリン・ケーブルシステム」を敷設する計画です。これによって、多国籍企業などの通信ニーズに応えるとともに、既存のインド洋経由ルートに加え、通信ルートの多様化を図ることで、地震などの災害時でもグローバルに迂回するネットワークの構築を目指します。そして、これからも全社一丸となって、CSR基本方針のもと、情報通信技術の向上と安定的で信頼性の高い情報通信サービスの提供に努めていきます。

●中国陸路迂回ルート



●12月28日時点の各社サービス復旧率



*朝日新聞 2006年12月29日朝刊より



Project Member
 カスタマーサービス部
 グローバルサービス部門
 担当課長 平良 聡



グローバル事業本部
 グローバルネットワーク部長
 岡 純一



ネットワーク事業部
 災害対策室長
 遠藤 達彦

安定的で信頼性の高い情報通信サービス

私たちは、情報化社会の根幹を支える通信ネットワーク網の維持に努め、グローバル規模で、災害に強い社会づくりを支援してまいります。

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

●信頼性を確保する

「多ルート化、二重化、24時間365日監視体制」の実現

日本全域の通信バックボーンを提供しているNTTコミュニケーションズは、通信の多ルート化、通信設備の二重化・分散化、さらには、ネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備を進め、災害や障害など万が一の場合でも安心してネットワークをご利用いただけるよう、信頼性確保と安定的なサービスの提供を推進しています。

また、海外を結ぶネットワーク整備では、2007年2月にロシアの

大手通信事業者トランステレコム社との間で日本～ロシア間を結ぶ光海底ケーブルの建設で合意しました。2007年末完成を予定していますが、完成すれば、シベリア鉄道沿いの約5万キロにわたる光ファイバーバックボーンと接続され、日本・ロシア・欧州をつなぐインターネットバックボーントラフィックの最短ルートが実現します。

これまでのインド洋経由のルートに新たなルートが加わることで、データ通信サービスを利用する多国籍企業のニーズに応えるとともに、災害時の迂回ルートとしての役割も期待できます。

●高品質・高効率・高信頼を実現する

CCNC (NTT Communications Customer Network service Center)

NTTコミュニケーションズでは、通信品質のハイレベルな信頼性を維持し、多様な利用形態をサポートするために、提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して行い、品質・効率・信頼に優れた保守体制を実現しています。今後も安定したサービスの提供を続けていきます。

■ CCNCの体制

① 故障受付ワンストップオペレーション

お客様の故障受付窓口を一元化し、迅速かつ細やかに対応します。

② ネットワークサービスノード設備監視制御

全国エリアフリーの24時間365日監視を実現することで、高信頼なネットワークサービスを提供します。

③ お客様ごとの品質管理 (SLA) と故障分析報告

お客様ごとの品質管理と故障分析報告を行います。

ワールドワイドでニーズに応える

●グローバルネットワークサービス

私たちは、IP-VPNなどの高品質グローバルネットワークや、グローバルTier1(*)のIPバックボーンなど、国内外のシームレスなネットワークサービスの提供を推進しています。とりわけ経済成長の著しい中国、インドには現地法人を開設するなど、近年特にアジア地域への対応を高めています。

2006年度は、中東地域での活動の拠点として、12月にアラブ首長国連邦(UAE)にドバイ事務所を開設しました。また、2007年4月には、中東欧に進出する日系企業、多国籍企業からのシステム構築に関するさまざまなご要望に応えるため、ポーランドにワルシャワ事務所を開設しました。

(*) グローバルTier1：インターネットの品質をプロバイダに頼ることなく、自らをコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP



グローバル拠点網(海外21ヵ国、50都市にて子会社・関連会社を展開) 2007年7月31日現在

●海底ケーブル敷設技術が地震計の設置にも活用されています

NTTワールドエンジニアリングマリナー(WEマリナー)は、海底ケーブルの敷設・維持管理を行い、国内はもとより太平洋ルートでの国際通信ケーブル、さらに、東南アジアやインド洋沿岸諸国の敷設工事やメンテナンス作業に貢献しています。また、水深1,000mを超える海底地震計のほとんどはWEマリナー(前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ

含む)が設置したものです。NTTコミュニケーションズグループの技術が、地震国日本の安心にも役立っています。

■海底ケーブル敷設船「すばる」



災害対策の取り組み

●災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、過去に経験した災害復旧の実績を踏まえて、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を災害対策の基本3方針としています。今後発生が予想される大規模地震、豪雨、津波など具体的な課題に備えて、災害に強いネットワークを構築しています。

また、指定公共機関として、国の災害対策基本法や国民保護法(*)に基づく防災に関してとるべき措置を定めた「防災業務計画」を制定するとともに、実際の災害などを想定した対策演習を実施することにより、日頃から災害などに強い体制の構築を行っています。

2006年度は、災害対策演習を年4回実施し、延べ参加者数も1,000人を超えました。今後も、災害時において行政機関や地方自治体とNTTグループ全体で連携を図り、円滑かつ適切な災害対策の遂行に向けて、取り組みを強化していきます。

(*) 国民保護法：武力攻撃事態などにおける国民の保護のための措置に関する法律

「災害に対する取り組み」の詳細は、<http://www.ntt.com/saitai/>に掲載しています。



■災害対策演習



●大規模災害時にネットワーク再構築を支援するサービス

NTTコミュニケーションズでは、災害時に発生が危惧される大規模なネットワーク障害に備え、障害箇所を素早く特定し、利用可能なリソースを使って自律的にネットワークの再構築を可能にする「障害復旧シス

テム」を開発しました。このシステムは、障害が発生すると障害部位と障害範囲の特定を行った後、自律的に迂回路の経路設計、装置設定を行うものです。2007年度は、災害時を想定した机上シミュレーションシステムとしての事業導入を見込んでいます。

●お客さま向け緊急地震速報のモデル実験を開始

NTTコミュニケーションズ、株式会社ハレックス、株式会社ヴァルの3社は、気象庁と共同し、個人のお客さま向けの緊急地震速報のモデル実験を2006年12月に開始しました。実験参加希望者に、地震発生時に気象庁が発表する緊急地震速報を、大きな揺れ(主要動)の到達前にIPv6マルチキャストで再配信します。この実験では、参加者にアンケートの協力をお願いし、今後広く一般に緊急地震速報を提供して

いくための資料として活用しました。

また、法人向けの緊急地震速報の試験サービスも2006年11月に開始しました。企業における緊急地震速報の活用方法として、走行中の列車や稼働中のエレベータの運行を安全に制御し、危険を回避することや、オフィスや工場での退避行動につなげることなど、さまざまな被害を最小限に抑える効果が期待されています。

●モバイル安否確認／一斉通報サービスの提供

自然災害や人為災害など企業を取り巻くリスクが多様化するなかで、NTTコミュニケーションズは、有事の際に従業員の安否確認が携帯電話・Web・電話を利用して行える新しいサービスを提供しています。

このサービスは一斉通報の機能も有し、管理者が一斉通報に対する結果を管理・確認することができます。災害時でも企業が状況を迅速に把握し、早期の事業継続、地域社会への貢献を行うことは社会的使命であり、当サービスはそれを強力に支援していくものです。

●9月の防災月間に「防災月間特集」を「環境goo」で掲載

毎年9月は、防災月間にちなんだ数多くの防災イベントが企画、実施されています。2006年度は、NTTレゾナントが運営する「環境goo」でも、「防災特集2006～災害対策の大切さと普段の心構え～」を掲載し、「知る」「体験する・参加する」「備える」などをテーマに日頃の防災対策の大切さを紹介しました。

環境goo「防災特集2006」の詳細は、<http://eco.goo.ne.jp/topics/bousai/>に掲載しています。



■環境goo「防災特集2006」

安心・安全な社会の実現

私たちは、情報セキュリティの確保に取り組み、皆さまがより安心・安全に利用できるネットワーク社会の実現に貢献します。

社内における安心・安全確保の取り組み

●セキュリティ宣言／情報保護方針

NTTコミュニケーションズグループでは、「お客さま情報保護」をはじめとする情報管理体制の構築に早期から取り組んでいます。自らに課す厳しいセキュリティ管理が、お客さまのセキュリティ向上につながるという信念のもと、2002年9月に「NTTコミュニケーションズ セキュ

リティ宣言」を行うとともに、「情報保護方針」を定め、個人情報の適切な保護を徹底しています。

また、セキュリティを脅かすのも運用するのも「人」である以上、テクノロジーによる対策だけでは不十分であるという認識から、「人」「プロセス」「テクノロジー」の三位一体でセキュリティを強化しています。

■NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがIPプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

- 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
- 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするITパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまとともに常に努めます。
- ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なメンバーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

「情報保護方針」の詳細は、http://www.ntt.com/csr/report/society/safety_sec.htmlに掲載しています。

●情報セキュリティマネジメント推進体制

NTTコミュニケーションズでは、社長によって任命されたCSO (Chief Security Officer : セキュリティ推進担当役員) のもとでセキュリティマネジメント室を設置し、情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO27001」に基づき、全社のベースラインとして以下の活動を実施し、全社の情報セキュリティガバナンスを推進しています。

- ・ 規程や標準の制定と全従業員への教育啓発
- ・ 全社共通の情報セキュリティ対策の策定と実装
- ・ 情報セキュリティ事故への一元的な対応
- ・ 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリング

各事業部には、情報セキュリティマネジメントの役割に応じた推進者を配置し、全社の方針に基づくマネジメントを運用しています。全社では役割に応じた階層別のセキュリティ研修を毎年実施し、セキュリティ意識の向上に努めています。また、委託先企業との間では交流会を開催し、事例や対策の情報を交換することにより、相互にセキュリティの向上を図っています。

■ISMS 認証取得状況

	2005年度	2006年度
NTTコミュニケーションズグループ	6社	7社

●お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

NTTコミュニケーションズグループでは、2007年3月31日現在9社でプライバシーマークの認定を取得しており、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、業務を委託する企業に対してもNTTコミュニケーションズのセキュリティ基準に従った厳格な運用を義務づけるとともに、定期的な監査を行っています。

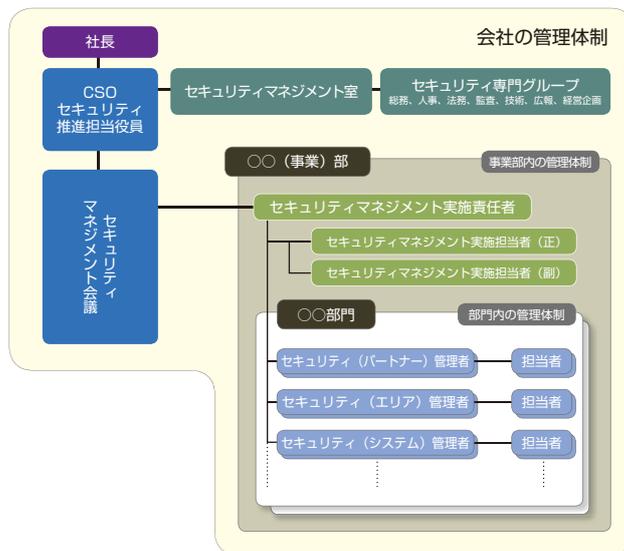
しかしながら、2006年12月、グループ会社でお客さま情報が入った個人用ノートパソコンが盗難にあう事態が発生し、総務省による行政指導を受けました。同グループ会社では再発防止のために、

お客さま情報の持ち出し禁止など取り扱い管理の徹底、ならびに再発防止のための重点項目を加えた内部監査の強化、および全社員に対する再教育を実施しました。

NTTコミュニケーションズグループでは、この事故を厳粛に受け止め、グループ全体の情報セキュリティマネジメントレベルの一層の向上を図ってまいります。

■プライバシーマーク取得状況

	2005年度	2006年度
NTTコミュニケーションズグループ	4社	9社



事業者としてのネットワーク社会の安心・安全に向けた取組み

●官民共同、ISP連携のウイルス対策

2006年12月にスタートした官民共同の「ボット(*)対策プロジェクト」は、インターネットの新たな脅威への対抗策として大きな成果をあげています。総務省と経済産業省、それにNTTコミュニケーションズなど民間のISPが協力し、5カ年計画でボット感染の撲滅を目指しています。活動開始後すでに10万種類・200万以上のウイルスを収集し、その駆除ツールを作成し感染者にお届けしています。

さらに、これらウイルスを悪用して行われるサイバー攻撃には、ユーザサイトでの対策では不十分なため、総務省と民間ISPが連携し「電気通信分野におけるサイバー攻撃対応演習」も2006年度から実施しており、世界でも初めての取組みとなっています。このような先進的

(*)ボット：コンピュータウイルスの一種で、悪意ある攻撃者の遠隔操作で端末が不正利用される悪質なプログラム。ネットワーク上の端末に不正プログラムを密かに忍び込ませ、本人が気づかない状態でスパムメールを配信したり、端末内の情報を漏洩させたりする。

な国家プロジェクトにおいてもNTTコミュニケーションズは、中核的メンバーとしてその役割を果たしています。



■「サイバークリーンセンター」ホームページ



■「大手プロバイダー7社による、情報セキュリティ対策推進コミュニティの共同宣言」バナー

●ISPセキュリティ対策サービスの充実

609万のお客さま(2007年3月31日現在)を持つ「OCN」では、お客さまがより身近にセキュリティサービスを利用でき、安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、複数のセキュリティサービスを組み合わせて割引利用ができる「安心セレクトパック」を2007年1月から提供しています。また、「ぷらら」では、大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

NTTコミュニケーションズでは、グループを挙げてネットワーク社会の安心・安全のための取組みを続けています。



■OCN「安心セレクトパック」ホームページ



■ぷらら「セキュリティ対策」ホームページ

●企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

最近のネットワークの脅威は、ゼロデイ攻撃など利用者側だけの努力では対応が困難なものが増えるとともに、攻撃の傾向としてはサーバやOSを対象にしたものより、端末やアプリケーションを対象にしたものが増えつつあります。

NTTコミュニケーションズのセキュリティオペレーションセンター(SOC)では、24時間365日体制でこうした新たな脅威を監視し、お客さま企業の情報システムを守り事業継続を支えています。

日本版SOX法の施行を控え、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、契約企業の情報システムの安心・安全の確保にも積極的に取り組んでいます。



■セキュリティオペレーションセンター

●子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTレゾナントの「キッズ goo」では、子どもたちが安全にインターネットを利用するために、注意すべき事項やインターネットを使ううえでのマナーを『ぼくのわたしの「7つのルール」』としてわかりやすく紹介しています。また、不適切なWebサイトを遮断するフィルタリングサービスなども紹介しており、子どもたちを悪質なインターネット犯罪から守る取組みを進めています。

「キッズ goo」の詳細は、<http://kids.goo.ne.jp/>に掲載しています。



■「キッズ goo」ホームページ

お客さまへの誠実な対応

私たちは、サービスをご利用いただくお客さまの声に誠実に対応し、お客さま満足度 NO.1 企業を目指します。その実現のために、常にお客さま第一の視点に立ち、開発・提供するサービスの品質に責任をもって事業活動を推進します。

お客さま満足度向上への取組み

●「お客さま満足度に関する調査」を実施

NTTコミュニケーションズでは、日頃より「お客さま満足度に関する調査」を実施しています。プロジェクト単位で実施したお客さまの声は、次のプロジェクトに生かし、サービス単位で実施した調査結果は、サー

ビスをよりよくするためにサービス開発に生かしています。

また、1年に一度、営業活動全般について調査を実施していますが、お客さまの声を真摯に受けとめ、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に向けて、全社をあげて改善・向上活動に日々取り組んでいます。

●お客さまの声に素早く対応する「Action! OCN」

個人向け OCN サービスでは、常に満足していただけるプロバイダを目指して、お客さまからの直接の要望に素早くお応えし、改善策を実行する「Action! OCN」を行っています。

たとえば、「ホームページの表示が遅いときがある」とのお問い合わせには、お客さま自身でネットワークの利用状況を確認できる専用サイトを新たに公開することで対応しました。また、「ブログにいやがらせコメントが入って困る」というご意見をいただいた際には、迷惑コメントを未然に防ぐ機能を強化することで、悪意を持った業者がシステムで自動的にコメントを入力できないように改善策をとりました。

OCNには、1日におよそ2万件以上のお問い合わせコールがあります。その一つひとつのコールに対して、「迅速に」「親切に」対応することで、お客さま満足の向上に努めています。



■「Action! OCN」ホームページ

「Action! OCN」の詳細は、<http://www.ocn.ne.jp/cs/>に掲載しています。

●お客さまのご要望に対応する取組み

OCN カスタマサポート（企業向け回線サービス専用窓口）では、お客さまの要望にお応えして、ご利用サービスに関するお問い合わせの受付時間を、2006年2月より1時間延長して18時までとしました。ホスティングサービス専用窓口も順次受付時間を延長しています。また、ご契約

いただいている企業でご希望があれば、工事や故障情報をメールでお知らせするサービスも引き続いて行っています。

OCNでは、このような取組みを進めるとともに、サポート窓口や年1回実施している「OCN 顧客満足度調査」などを通してお客さまの声に耳を傾け、さらなるサービスの向上に努めています。

●サービス稼働率 99.999%という稼働品質で、さらなる満足度向上に努力

一人ひとりのお客さまが利用しやすいインターネット環境を整えるため、OCNではサービスの向上に努めています。

サービスの基本となる回線の品質維持のためには、国内最大級のインターネットバックボーン（基幹回線）を用意しています。2007年3月

現在、個人向け OCN サービスのサービス稼働率は 99.999%となっていますが、今後とも 24 時間体制で回線状況の監視を行い、回線品質の維持に努めていきます。災害時にも迂回ルートを確認して緊急時での通信ニーズに対応します。

●お客さまの満足向上を目指した新技術の導入

OCNでは、サービスの内容・品質を向上させるための取組みを進めています。

2006年4月より順次導入を始めた「uRPF (unicast Reverse Path Forwarding)」では、送信元の IP アドレスの正当性を検証し、不正と判断した場合は送信を遮断し、お客さまのインターネット環境への

負荷の増大を阻止します。これまでは、偽装された IP アドレスに効果的な対策を行うことが困難でしたが、「uRPF」により、OCN ネットワーク全体のセキュリティを高め、より安心してインターネットを利用することが可能になります。

今後とも、お客さまのより一層の安心と満足度の向上を目指して、積極的に先進的な技術の導入を進めていきます。

●安心で便利な最先端のサービスを目指して

月間で7億2千万通にもものぼるスパムメールにも、スパムメールであるか否かの判定をサーバサイドで自動的に判別し、隔離する「迷惑メールブロックサービス」により対応しています。その他、ウイルス駆除、有害サイト対策、スパイウェア阻止、不正侵入防止、個人情報保護などのセキュリティサービスも用意し、お客さまの満足度向上に取り組んでいます。

また、TV向けインターネットサービス「DoTV」や、外出先から自宅の情報家電機器などを操作できる次世代サービス「OCN IPv6」、さらには自宅のテレ

ビで12,000ものタイトルから好きな映画を鑑賞できるサービス「OCN シアター」など、お客さまの生活を「より豊かに」「より快適に」するためのサービスを充実させています。

NTTコミュニケーションズは、今後とも先進的なインターネットサービスを開発・提供することで、さらなるお客さま満足度向上のために努力していきます。



■「OCN シアター」メニュー画面



■「DoTV」サービス画面

満足度向上への取り組みに対する評価

●サポートサービス業務の国際認定をISPとして世界で初めて取得

お客さまの声に耳を傾ける日々の努力の積み重ねが評価され、OCN サービスセンター（仙台）が、最新認定基準の「HDI サポートセンター国際認定」を、ISPとしては世界で初めて取得しました。（第1回目：2004年12月取得、第2回目：2007年1月再取得）

HDI（Help Desk Institute＝ヘルプデスク協会）は、サポートサービス業界の国際機関で、サポートセンターが行うサービス業務の品質と活動内容について厳格なチェックを行い、それをクリアしたセンターに

国際認定の取得を認めています。認定では「顧客満足」の項目で特に高い評価を受けており、これまでNTTコミュニケーションズが実践してきた「お客さまの声に耳を傾ける姿勢」が認証の取得に結びついたものと考えられます。

NTTコミュニケーションズは、これからも高い品質の顧客サービスに挑戦し、顧客満足度ナンバーワンのISPを目指します。



■HDIサポートセンター国際認定

●国際データ通信サービスが、顧客満足度調査で部門最優秀賞を受賞

NTTコミュニケーションズは、英国テレマーク・サービス社が実施した国際データ通信サービスの顧客満足度調査において、部門別最優秀賞である「ダイヤモンド賞」を受賞しました。AT&TやBTなど世界の主要

国際通信事業者8社を対象とした多国籍企業1,271社による評価に基づくレポートで、アジアから唯一選ばれたNTTコミュニケーションズは、2006年の実績を高く評価され、全8部門中3部門において栄誉ある第1位に選ばれました。

高品質サービスへの責任

●サービス品質保証制度（SLA）を採用

サービス品質保証制度とは、お客さまの接続環境に基準値を設定し、それを下回った場合は、ご利用料金の一部を減額するなどの対応を含む保証制度です。

「Arcstar IP-VPN」サービスにおいては、「開通遅延期間」「故障回

復時間」「故障通知時間」「伝送遅延時間」「回線稼働率」「ネットワーク稼働率」の6項目に業界最高レベルのSLAを適用し、この基準値に基づき、常に高品質なサービス提供をお約束しています。

サービスの性質によりSLAの適用項目は異なりますが、e-VLAN、OCNの一部、専用サービスの一部でもSLAを提供しています。

高品質・高信頼の企業向けネットワーク「専用線」誕生100周年

共用線と異なり、加入者を物理的に1対1で直接つなぐ専用線は、1906年のサービス提供開始から、2006年で100周年を迎えました。日本で初めての専用線は、東京―横浜の拠点間を直接結ぶ市外電話ホットラインとして当時の通信大臣より認可されたことにはじまります。100年を経た現在でも、企業経営においてCSR（企業の社会的責任）やBCM（事業継続管理）が問われる状況のなかで、専用線が

持つ強固な信頼性やセキュリティなどの優位性が再認識され、企業にとっての重要な役割を担い続けています。

NTTコミュニケーションズでは、イーサネットタイプの新世代専用線「ギガストリーム」において、企業のお客さまに手軽に利用いただけるよう、メニューの多様化、低廉な料金、提供エリアの拡大を今後も図っていきます。

社会が求めるサービスの提供

私たちは、社会の要請に合ったサービスの開発・普及に努め、新しいビジネスモデルやライフスタイルの創出を通じて、社会の新たな価値創造に寄与し、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献します。

あらゆる人々が参加できる社会づくり

●ICTの人材育成に役立つインターネット検定「.com Master（ドットコムマスター）」

ビジネスにおいても、個人のライフスタイルにおいても、ICTスキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。「ドットコムマスター」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、ICTスキルを生かして社会で活躍できる

「ドットコムマスター」の詳細は、<http://biz.ocn.ne.jp/master/>に掲載しています。

人材を「シングルスター」から「トリプルスター」の3段階のスキルレベルで認定しています。

2007年7月に実施された第13回検定までの合格者は約8万人、累積受験者数は約24万人を数え、社内資格制度に採り入れられたり、就職やビジネス取引のスキルレベルを示すものとして役立っています。



●コールセンター業務の在宅委託「CAVA（キャバ）」

NTT Com チェオは、インターネット技術を利用した在宅就労などの新しい労働スタイルを採用し、高齢者や女性などの潜在的マンパワーを掘り起こすことによって、IT社会でのサポートビジネスを推進しています。そのひとつに、「CAVA (.com Advisor & Valuable Agent) 制度」の運用があります。主にISPのテクニカルサポートを在宅で行う電話サポート（コールセンター業務）と、お宅に訪問して行うフィールドサポートの2つの業務があります。働く時間が自由で、場所も限定せず、

「CAVA」の詳細は、<http://www.nttcheo.com/cava/>に掲載しています。

子育てや介護をしながらでも仕事量に応じて収入が得られることから、現在約1,600人の就業機会を全国各地で創出しています。今後とも、大量に退職する団塊世代のニーズに応えるなど、雇用機会の創出に役立っていきたく考えています。



■在宅でコールセンター業務を行うシニア層のスタッフ

C A V A スタッフのコメント



CAVAスタッフ 唐橋 慶子さん

子どもがよく熱を出すので、在宅でできる仕事を探していました。そんなときにCAVAの存在を知り、これなら育児や家事とうまく両立させながら働くことができると思い、応募しました。ノルマもなく在宅で好きな時間に仕事ができるので、子どもの急用にもすぐ対応できるところがいいですね。何より、この仕事を通して、社会に参加できることを嬉しく思っています。

●難聴者のテレビ視聴を補助する字幕作成システムの開発

現在、高齢者の増加に伴い難聴者の数が増加しています。推定では約600万人、総人口の5%がテレビを見る際に字幕を必要とするという統計もあります。

そのため、総務省では2007年を目標に、リアルタイム放送などを除くすべての番組に字幕をつけることを努力義務化しています。

そのような社会の要請に応え、NTTコミュニケーションズが開発した字幕作成システムは、音声を自動で認識し、テキストを作成する機能と、

作成されたテキストをマニュアルで容易に修正する機能を組み合わせた新しい字幕作成システムです。

本システムを普及することによって、難聴者であっても快適にテレビ番組を視聴できる社会づくりに貢献していきます。



■字幕作成システムでテレビ視聴を補助

●くらしに役立つWebサイト「教えて! goo」

個人の快適なライフスタイルを支えるため、NTTレゾナントでは会員制Webサイト「教えて! goo」を開発しています。たとえば、日々の生活のなかのちょっとした疑問「乾燥機で乾かしても洋服が縮まない方法ってありますか?」などに、参加するユーザ同士で回答を与えることによって、Webサイト上に参加ユーザの知識を蓄積し、「くらしに役立つデータベース」として活用できます。2007年8月31日現在の質問

数は約290万件、回答率は99.3%となっており、個人では解決できない日々の疑問解消に役立っています。



■「教えて! goo」ホームページ

「教えて! goo」の詳細は、<http://oshiete.goo.ne.jp/>に掲載しています。

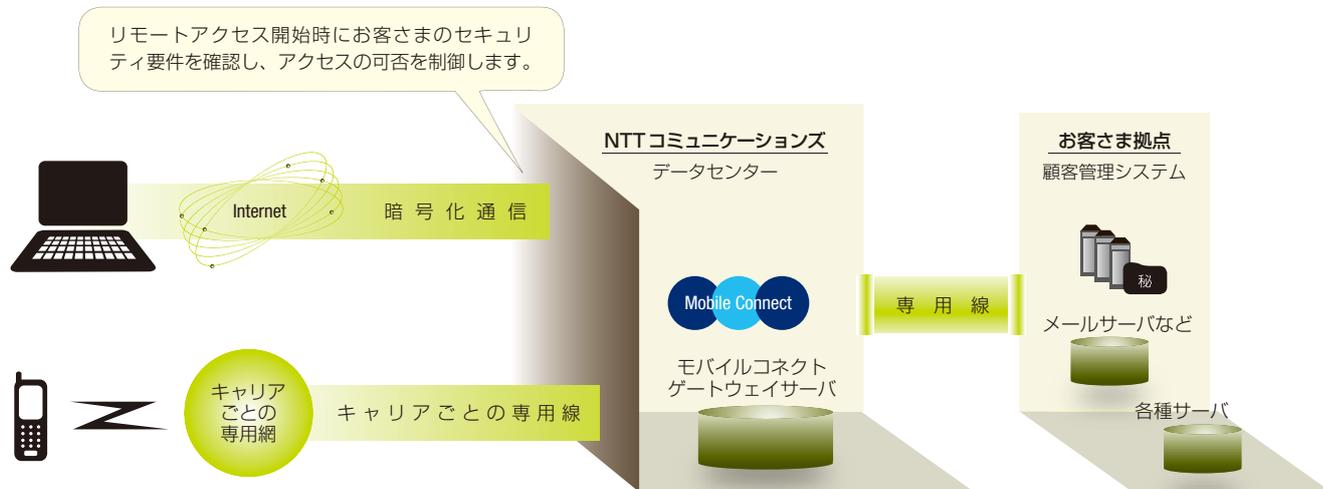
社会の新たな価値創造

●ユビキタスが人にも地球にもやさしい社会を実現

携帯電話、ノートPC、PDAなどのモバイル端末から、会社のイントラネットにアクセスすることにより、業務の効率化や迅速な意思決定を図りたいという企業ニーズが増えています。しかし、自前でシステムを構築し、運用までを行うにはコストの点でも、情報のセキュリティ確保の点でも容易ではありません。

NTTコミュニケーションズが提供するリモートアクセスサービス「モバイルコネクト」は、お客さまの社内業務システムとモバイル端末との円滑な連携を可能にし、運用を含めたトータルモバイルソリューションを実現します。

■テレワークソリューションの概要



●VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスの提供

オンデマンドTVでは、ブロードバンド回線を利用してビデオ作品や多チャンネル放送を提供しています。本サービスは、子どもから高齢者まで、カンタンに、自由に、ご利用いただけるもので、ユビキタス社会の実現に向かう新しいライフスタイルを提案するものとして期待されています。サービス開始時にも面倒な工事をする必要がなく、専用受信機を設置するだけで、ただちにサービスを楽しむことができます。現在、約8,000本のビデオ作品を配信しており、今後さらなる拡充を図っていきます。

「オンデマンドTV」の詳細は、<http://www.ondemandtv.co.jp/>に掲載しています。



■「オンデマンドTV」サービス画面

●「LOHAS」の世界を情報発信

衣・食・住を中心にライフスタイルの見直しが行われている昨今、NTTレゾナントが運営する「環境 goo」では、「社会がLOHAS」をテーマに、LOHASなニーズに取り組む企業情報や、LOHASを学ぶための「LOHASアカデミー」などの情報を紹介しています。LOHASな活動で注目されるキーマンや企業の活動紹介、インタビューなどにより、今後広がっていくLOHASの世界をお伝えしていきます。

環境 goo「LOHAS（ロハス）」の詳細は、<http://eco.goo.ne.jp/life/lohas/>に掲載しています。



■環境 goo「LOHAS（ロハス）」

社会から信頼される企業を目指して

■サプライヤーとのかかわり

私たちは、ビジネスパートナーとのフェアなパートナーシップ構築に努め、公正で誠実なサプライチェーンマネジメントの推進を目指します。

公正な取引・調達にむけて

●公正な取引の推進

NTTコミュニケーションズは、「社会から信頼される企業」を目指しています。ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、お互いがオープンな立場で取引し、それぞれが納得して利益を得られる関係の樹立を第一に考えています。また、お互いの企業文化や慣習を

尊重し、相互の役割と責任を明確にし、信頼関係をつくりあげています。

また、私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

●調達の基本的指針

NTTコミュニケーションズは、高品質で適正な価格の製品を、広く世界から無差別、かつ透明な手続きにより調達しています。調達の基本的な指針として、(1) ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明に調達を実施し、(2) 国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し、(3) ビジネスニーズに適する競争力ある製品をグローバル、かつ、市場原理に基づいて調達する、という3つの基本方針を定めてい

ます。

企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実していくためには、品質の高い製品を経済的に、かつタイムリーに調達する必要があります。そのため、調達情報ホームページを開設し、サプライヤーの利便を図ることを目的に、調達に関する方針、窓口、手続きなどの情報を公表しています。私たちは、今後も世界市場に広く目を向けて、公正で競争的な調達活動を行っていきます。

●フェアトレードへの取り組み

2006年12月より、NTTコミュニケーションズの一部の食堂において、フェアトレード（公平貿易）製品のコーヒーの提供を開始しました。

お客さまや社員に、フェアトレードの仕組みや商品をお知らせしていた

たくことで、身近なことから世界のために貢献できればと考えています。今後とも、その他の食堂での提供も検討していく予定です。

■食堂に掲示している社員作成のポスター



■政府とのかかわり

私たちは、安心・安全なインターネット社会を実現させるため、政府レベルの研究開発活動や啓発活動に積極的に参加してまいります。

国家レベルでの研究開発に積極的に貢献

●総務省による委託研究

2006年度も、総務省委託研究としてさまざまな研究開発を行いました。「高度ネットワーク認証基盤技術の研究開発」では、高度なセキュリティ機能をプラットフォーム側に集中配備し、利用者やサービスの提供者が、安心・安全にインターネットサービスの恩恵を受けられるようにすることを目指したもので、すでに関連特許5件、対外発表5件、ライセンス

提供1件の成果をあげています。

「スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行に関する研究開発」では、複数のISPやセキュリティベンダと共同し、ボットネットなどの脅威に対して、継続した調査・分析・対策の運用スキームの実現を目指して研究を行いました。

●独立行政法人情報通信研究機構による委託研究

この研究開発では、セキュアなイントラネットの運用を目的に、サイトの相互監視による分散型セキュリティシステムを支援する意思決定システムの確立を目指しています。現在までに、特許2件、対外発表4件の

成果をあげています。さらに、脆弱性レベル、脅威レベルの数値化モデル、予測技術を用いた異常検出手法、サイト間の連携動作手法などの開発に成功しました。

●e-ネットキャラバンへの参加

情報化社会の進展によって生活の利便性が高まるなかで、ウイルス、迷惑メール、架空請求、個人情報漏洩など、社会問題も多発しています。民間の電気情報通信関連の社団法人・財団法人と総務省、文部科学省が

連携して設立した「e-ネットキャラバン」では、児童・生徒、保護者、教職員を対象にしたインターネットの安全利用に関する啓発活動に、講師を原則無償で派遣しています。NTTコミュニケーションズも積極的な協力を行っており、2006年度は6件の講座に協力しました。

「e-ネットキャラバン」の詳細は、<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/> に掲載しています。

■社会とのかかわり

私たちは、個々のお客さまだけでなく、社会全体の発展、福祉の向上、地球環境の保護に貢献します。また、各国・各地域の文化・慣習を尊重し、法規を遵守します。

社会貢献への基本的な考え方

●NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズは5つの活動原則に基づき、国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興、子どもの健全育成、学術・文化・芸術・スポーツ・社会教育などの分野への社会貢献活動を通じて社会の期待や要求にお応えし、豊かな社会の実現に貢献していきます。

■活動原則

- 持続性** 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
- 効率性** 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
- 適正評価** 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
- 世界観** 国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
- スキル** 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

国際社会のために

●個人の自立的な社会貢献を支援「マッチングギフトプログラム」

マッチングギフトとは、「社員からの申請に応じて、社員が個人として行った寄付に対してそれが正当な非営利団体を対象としたものであることを確認した後に、会社が同額（または、一定の比率）の寄付を上乗せする制度」で、企業が社員の社会貢献活動を支援する仕組みのひとつです。NTTアメリカでは、社員1人につき年間1,000ドルを上限にこのプログラムを適用しています。

本来地域貢献とは企業が社員に強制するものではなく、あくまでも個人の信念と判断によるものという原則があるので、社員各位の自発的な行為であることが前提ですが、社員が個人で参加するチャリティ・ウォークなどのイベントでも、同僚からより多くの寄付が集まれば会

社からのマッチング額もあがり、さらに大きな貢献につながるため、社員同士の情報交換も積極的に行われています。



■チャリティ・ウォーク時のNTTアメリカ社員

●「難民専用フリーダイヤル」の開設・運営を支援

難民問題は、いまや国際社会全体で対応することが求められている緊急の課題です。法務省入国管理局のデータによれば、2006年の日本での難民申請数は、954人（難民と認定されたのは34人）と飛躍的に増えています。

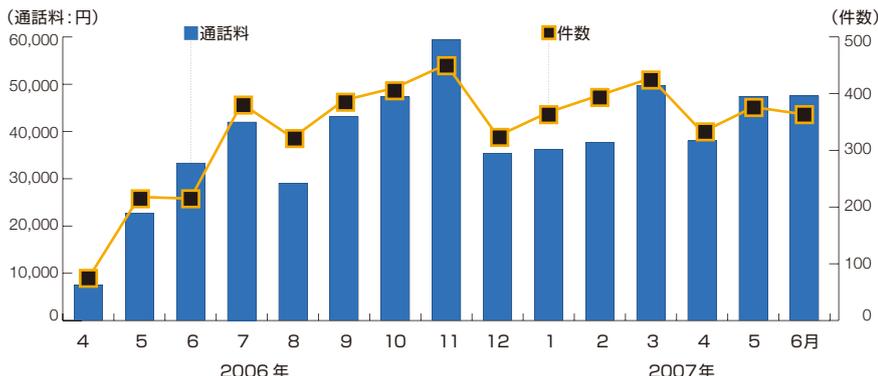
1999年に設立された難民支援協会（JAR）は、2000年に国連難民高等弁務官駐日事務所との間で業務実施契約を結び、日本に逃れてきた難民に対し、法律と生活面から総合的な支援を実施しており、難民の方たちからの電話相談が、多数寄せられています。

そこで、NTTコミュニケーションズでは、2006年4月に「難民専

用フリーダイヤル（0120-477-472）」の開設・運営の支援を開始しました。フリーダイヤルの開設により、「来日直後で所持金がない」「電話代が払えず電話できない」などの理由から難しかった電話相談へのアクセスが、誰でも容易に無料で行えるようになりました。フリーダイヤルが広く普及したこともあり、JARのデータでは5,118件の電話相談が寄せられました（2007年6月30日現在）。何よりも困窮した難民の方たちへの支援、情報提供が行いやすくなったことがフリーダイヤル開設の最大の成果となりました。

このように、NTTコミュニケーションズでは本業を通じた社会貢献活動を継続して行っています。

■難民専用フリーダイヤルの利用状況



■電話対応をするJARのスタッフ

社会から信頼される企業を目指して

地域社会のために

●覚えるに“易しい”、人に社会に“優しい”インターネット教室

NTTコミュニケーションズは、社員参加型の社会貢献プログラム「やさしいインターネット教室」を開催しています。第6回は、NPO 法人難民支援協会と協力し、在日のミャンマー難民の方16人にボランティアの社員22人のもとインターネットによるコミュニケーションを体験していただきました。今回の参加者が外国の方ということもあり、資料には、漢字にもカタカナにもルビを振るなど万全の準備で臨んだこともあり「参加して楽しかった」という感想が100%、「役に立った」という感想が85%も寄せられました。言葉の壁などにより、孤立しがちな在日難民の方たちにとって、楽しんで学んでいただく機会となりました。

第7回では、「NPOのためのブログ作り入門」をテーマに東京と大阪の2会場で開催し、27人の参加者が、OCNのブログを使ったブログ作

成を体験しました。

NTTコミュニケーションズでは、今後も引き続きCSR実現の場として、社会貢献プログラムを推進していきたいと考えています。



■インターネット教室 授業の様子

「やさしいインターネット教室」の詳細は、<http://www.ntt.com/community/>に掲載しています。

■主な開催実績

2005年度 (参加者総数81人)	第2回 「やさしいインターネット教室 - ブログを作ろう！」	2005年6月5日
	第3回 「やさしいインターネット教室 - インターネットを使った年賀状づくり体験！」	2005年11月19日
	第4回 「やさしいインターネット教室 - ブログを作ろう！」	2006年2月4日
2006年度 (参加者総数64人)	第5回 「やさしいインターネット教室 - インターネットを使って世界を知ろう！」	2006年6月24日
	第6回 「やさしいインターネット教室 - インターネットを使って世界を知ろう！」	2006年10月8日
	第7回 「やさしいインターネット教室 - NPOのためのブログ作り入門！」	2007年1月27日、2月17日

社員のコメント (第6回)

グローバル事業本部 森 佳織



ボランティアだけでなく、文化交流の機会としても有意義な経験になりました

「ボランティア=NTTコミュニケーションズの社員が一方的に手助けする」というのではなく、メールの仕組みや、やり方を教える一方で、難民の方からミャンマーの家庭料理を教えてもらったり、と文化交流できたことが非常に有意義でした。ボランティアだからといって気負うことなく参加できるのが、私たちの社会貢献活動のいいところだと思います。

●NPO法人データベース「NPO広場」の運営を支援

最近では、分野や地域を越えてNPO法人などに関する情報を求める市民の声が増えてきています。たとえば、「福祉とまちづくりの両方に関係した各地のNPO法人を知りたい」「〇〇地方で芸術活動をしているNPO法人に連絡を取りたい」「寄付の依頼が来ているが類似の自然保護団体と比較したい」など、NPO法人に関する情報を求めるニーズは多岐にわたります。

そこで、市民とNPO、企業とNPOの交流する場として、全国で認証されたNPO法人団体を検索できるサイト「NPO広場」が、2001年4月に日本NPOセンター(*)により開設されました。NTTコミュニケーションズは、自社のインターネットサービス「Secure Smart Access」を提供し、サイトの開設、運営をバックアップしています。NPO法人

をはじめとする市民活動団体などの現状を誰でも理解できるようにすることで、多くの市民・企業がNPO活動に参加することを促し、あわせて日本のNPO全体の発展に寄与することを目的としています。

(*)日本NPOセンター：特定非営利活動法人日本NPOセンター。新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、分野や地域を越えた民間非営利組織(NPO)の活動基盤の強化と、それらと企業および政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図ることを目的とする団体。



■「NPO広場」ホームページ

■「NPO広場」への掲載 NPO法人数 (2007年6月30日現在)

2005年度	2006年度
26,363	29,914

「NPO広場」の詳細は、<http://www.npo-hiroba.or.jp/>に掲載しています。

●「NPOアクセシビリティ支援プログラム」をサポート

NTTPCコミュニケーションズは、NPO法人「イー・エルダー」と協同し、情報のバリアフリー化に取り組んでいます。現在、急速なインターネットの普及のなかで、多くの人たちが生活の中でインターネットを活用する機会が増えています。その一方で、誰もがバリアフリーで Web上のサイトにアクセスできる環境が実現しているわけではありません。「NPOアクセシビリティ支援プログラム」は、高齢者や障がい者などハンディを持つ方たちを対象に、だれもが容易に Webサイトにアクセスできるようになるための助成を、資金と技術の両面で支援するというものです。具体的には無料サーバの提供やコンテストの実施などに取り組むなか

「NPOアクセシビリティ支援プログラム」の詳細は、<http://web.access-sp.jp/>に掲載しています。

で、2006年以降、総務省（情報通信政策局）の後援をいただいています。デジタルデバイドの解消に向けた具体的な活動として関心が高まっており、今後とも継続して実施していく予定です。



■ Webアクセシビリティ・セミナー

● Webサイトを通じての社会貢献活動

NTTコミュニケーションズグループのOCNでは、Webサイトや電話回線を使った社会貢献活動に取り組んでいます。「Save the World Heritage—世界遺産を守ろう」キャンペーンでは、「なぜ世界遺産は守られなければならないのか？」をテーマに、世界と日本の遺産の豊富な写真や資料、映像を使って分かり易く解説し、世界遺産の価値を知ることが世界平和の実現にもつながることを紹介しています。

また、「盲導犬の育成をみんなで支えよう」サイトでは、盲導犬の育成ドキュメントや盲動犬についてのさまざまな情報を提供することに

より、盲導犬育成のための環境整備に貢献しています。

「OCN ドットフォン募金ダイヤル」では、NTTコミュニケーションズの050IP電話サービスを通して、通話1回で10円が募金され、集められた募金は責任をもって寄付しています。

NTTレゾナントが運営するgoo上の「ピンクリボンキャンペーン2006」では、近年、患者が増加している乳がんに関する基礎知識や検診の大切さなどの情報を提供することで、乳がん予防に向けた取り組みを支援しています。



■「世界遺産を守ろう」ホームページ



■「盲導犬の育成を支えよう」ホームページ



■「ピンクリボンキャンペーン2006」ホームページ

OCNの社会貢献の詳細は、OCNエコプラス <http://www.ocn.ne.jp/ecoplus/>に掲載しています。goo「ピンクリボンキャンペーン2006」の詳細は、<http://pinkribbon.goo.ne.jp/>に掲載しています。

●障がい者作業所によるお菓子の社内販売

NTTコミュニケーションズでは、障がい者共同作業所にて製作したお菓子の社内販売を、バレンタインデー、ホワイトデーなどのイベントにあわせて実施しています。社員が美味しくて安いお菓子を購入するという無理のない活動により、障がい者の自立支援を促し、社会福祉の分野で貢献できるため、2004年から継続して実施しています。今後、社内販売の機会拡大も検討しています。



■販売されたお菓子



■社内販売の様子

●電子マネー「ちょコム」による災害時救援金の受付

電子マネー「ちょコム」は、ネット上のお支払いに小額から便利にご利用いただける電子マネーです。NTTコミュニケーションズは、「ちょコム」を活用して、災害時の募金を受け付けています。集められた募金は、毎日新聞東京社会事業団を通して被災者に届けられています。

「ちょコム」の詳細は、<http://www.chocom.jp/>に掲載しています。

■災害時などの救援金の受付実績（2006年度）

期間	受付内容	受付金額
2006年5～7月	ジャワ中部地震救援金	586,366円
2006年12月	歳末助け合い募金	50,825円
2007年3～5月	能登半島地震救援金	204,400円

◎特集 地球とサービスをつなぐ

「撤去通信設備のリユース・リサイクルに向けた取組み」

通信事業者における環境負荷といえば、「電力消費によるCO₂排出」がまず浮かびます。

しかし、急速に発展する時代のなかで、決して電力消費だけが、通信事業者の抱える環境問題ではありません。

たとえば古くなった通信設備の更改、リユース・リサイクルに向けた取組みも重要なテーマです。

本特集では、見えないところで地球とサービスをつないでいる、撤去通信設備に関する私たちの取組みを紹介します。

本特集の編集にあたって、東日本エリアの担当者3人（ネットワーク事業部 統合ネットワーク部 鈴木智之、金子岳臣、IPネットワーク部 野原修）、西日本エリアの担当者9人（ネットワーク事業部 統合ネットワーク部 小倉泰、稲田耕一、谷口勝也、原田泰佳、加登敏治、宮本三郎、大東隆義、コアネットワーク部 駒場有治、サービスネットワーク部 福原治）による意見交流会（電話会議）を開催しました。

産業廃棄物処理の基本姿勢は法令遵守

環境省の産業廃棄物に関する統計によれば、2004年度の産業廃棄物の総量は、4億1,700万トン。その内、再利用量2億1,400万トン（51.3%）、原料化量1億7,700万トン（42.5%）、最終処分量2,600万トン（6.2%）となっています。このように法令に従って産業廃棄物が処理されている一方で、不法投棄量は2005年度のデータでまだ558件（17万2,000トン）にも達しています。

NTTコミュニケーションズでは、ここ10年での通信事業者を取り巻く環境の変化（ブロードバンドやアウトソーシングビジネスの活性化といった事業変革）のなかで、不法投棄防止をはじめとする廃棄物処理に関するさまざまな環境負荷削減への対応も最重要課題として取り組んでいます。



■衛星通信設備の撤去

私たちの産業廃棄物処理に対する基本姿勢は、まず法令遵守であり、法律に則って厳正に処理しています。不法投棄に関しては、信頼・信用できる産業廃棄物処理業者とのパートナーシップ構築とIT（電子マニフェストシステム、処理過程の画像確認など）を活用した



■産業廃棄物の裁断、保管

管理の徹底により防止に努めています。そのうえで、撤去通信設備のリサイクル率99%以上の維持を目指すなど、産業廃棄物のリユース・リサイクルに向けた取組みを続けています。

信頼・信用できる産廃処理業者とのパートナーシップ構築

不法投棄を防ぎ、法令に基づいた産業廃棄物処理を実行するうえで最も重要なことの1つとして、適正な業務委託業者（収集・運搬業者、中間処理業者）の選定があげられます。

NTTコミュニケーションズでは、定期的に産業廃棄物処理の監査および取引先に認定するための審査を実施しています。対象となる業者は、全国でおおよそ120社あり、審査項目は、許可証の有無、経営状況、設備状況（処理能力、保管場所の管理状況）、リサイクル率、地域住民とのトラブルの有無などあらゆる角度から厳正な審査を行っています。そして、最終的に委託を実施するか否かを判断しています。処理業者と互いに強固な信頼関係を築き協力しあうことが、適正に産業廃棄物処理を行うための前提となります。

産廃処理の現場における対応

産業廃棄物処理の現場では、ケースに応じたきめ細かな対応が求められます。たとえば最近、金属の価格高騰などの社会情勢を反映し、銅をはじめとする金属品の盗難が問題となっています。そのため私たちは、盗難防止のために廃棄物にカバーをかける、施錠するなどの対策を行って対処しています。

衛星用の通信設備など大きな産業廃棄物を撤去する際は、さまざまな配慮や工夫が必要となります。天候や風への作業上の配慮をはじめ、廃棄物の保管場所が確保できないことも多いため、クレーンを使った撤去



Project Member

ネットワーク事業部
IPネットワーク部
野原 修



ネットワーク事業部
統合ネットワーク部
鈴木 智之



ネットワーク事業部
統合ネットワーク部
金子 岳臣

と撤去したアンテナをトラックで搬出するのを同時に行うなど、タイミングを考慮した手配が必要になります。また、アンテナが山頂にある場合には、枝が邪魔になったり、道路が狭かったりするケースがあります。枝を勝手に切ることはできないため、行政に対して所定の手続きが必要になります。また、道路が狭い場合には、大型トラックと小型トラックを効率的に使用して対処します。

大量に産業廃棄物が発生する場合には、近隣の複数施設をまとめて一括で作業を実施するなど、輸送にかかる省エネルギー対策も同時に行っています。さらに、厳しい取扱いが求められるバッテリーなどの廃液処理が発生する場合には、保管時にバッテリー液の漏出などが懸念されることから外に放置せず、万が一のことを考え、事前に安全な保管場所を確保してから作業を実施するなどの対応を行っています。廃棄物の中には、バッテリー廃液やPCB、アスベストなどの特別管理産業廃棄物が含まれるケースがあります。その場合には、専門の資格を持つ外部の業者に処理を委託しますが、自社で責任をもって確実に廃棄処理を実施するため、社内で管理責任者の資格取得を積極的に支援しており、2007年度は3人の社員が資格を取得しています。



■収集・運搬業者による搬送

また、不法投棄を決して起こさないためにも、委託審査に合格した収集・運搬



■中間処理業者による解体、リサイクル処理

業者、中間処理業者にすべて任せきりにすることは決してありません。処理現場で撮影された各工程の写真をすべてチェックし、電子 manifests を必ず複数名で確認することにより、法令に基づいて適正に処理が完了していることを、案件ごと確実に実施する業務プロセスを確立しています。

見えにくいけれど、大切な取組み

通信事業者は、最先端の技術と設備を駆使して次々と新しいサービスを提供しています。その裏側では、古くなった施設や設備が廃棄されていきます。サービスを提供していくことと、適正な廃棄を実現することは、企業価値を評価するふたつの側面を持ち、どちらも大切な取組みです。

NTTコミュニケーションズでは、今後も継続して、社員全員が高いモラルを持ち、新しいサービスの提供を推進すると同時に、廃棄物のリユース・リサイクルにも積極的に取り組んでいきます。

ICTによる環境負荷削減

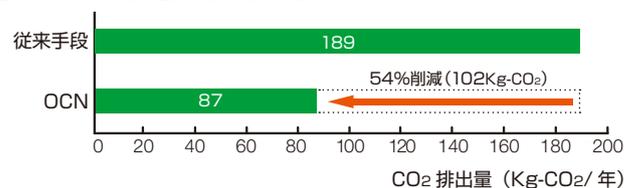
NTTコミュニケーションズでは、自社で提供しているICTサービスの環境負荷低減効果を、NTT情報流通基盤総合研究所が開発した環境影響評価システム「環境しろう」で評価しています。本システムによる評価は、日本環境効率フォーラムが発行している「情報通信技術（ICT）の環境効率評価ガイドライン」に準拠しています。

今回、電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキングなど19種類のサービスについて、OCN（光サービス）を利用した場合と、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較しました。

詳細は <http://www.ntt.com/eco/ict/ocn.html> に掲載しています。

試算結果によると、OCNを使用した場合、従来手段と比べて排出されるCO₂は約54%削減されます。1回線あたりの排出削減量は年間102kg-CO₂となり、2006年度末時点でのOCN（光サービス）契約者が1年間利用したとすると年間約23万トンのCO₂削減効果があります。

■OCNの環境負荷低減効果の試算結果



環境保護の基本的な考え方とマネジメント

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、事業活動のすべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組むことで、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

環境保護活動の基本理念

● NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループでは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム 21」「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

■ NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針

全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

1 企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

2 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

3 社会活動を通じた貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

4 環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

環境保護の推進体制

● グループ全体でマネジメントを強化

継続的に環境保護活動を推進するため、専門家集団によるワーキンググループを核として、社長以下グループ一丸体制で環境問題に取り組んでいます。2006年度は、地球環境保護推進部会を2回開催し、対策の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

	ワーキンググループ	主な取組み項目
社 長	温室効果ガス削減ワーキンググループ	●トータルパワー改革運動(電力使用量削減運動)の促進 ●自社ビルにおいて毎月省エネルギー対策会議を実施
	撤去通信設備ワーキンググループ	●撤去通信設備に関する法的適正処理、管理の徹底
	建築廃棄物ワーキンググループ	●建設工事から排出される産業廃棄物の適正処理およびリサイクルの促進 ●アスベスト撤去・更改に関する進捗管理の徹底
	PCB 保管・処理ワーキンググループ	●PCB (ポリ塩化ビフェニール) の適正保管、計画的な分解処理の実施 ●PCB 管理状況に関する行政報告
	オフィス廃棄物ワーキンググループ	●オフィスの法的適正処理、管理の徹底 ●分別収集の徹底 ●事務用紙削減活動(紙節減・再生紙/電子媒体利用の促進)
	お客さま廃棄物ワーキンググループ	●お客さまからの受託工事時に発生する産業廃棄物の適正処理、管理の徹底 ●産業廃棄物処理マニュアルの社内イントラネットでの公開/更新(随時)
	容器包装リサイクルワーキンググループ	●「容器包装リサイクル法」への適正な対応
	グリーン購買ワーキンググループ	●全社的グリーン購買の推進 ●グリーン購買ガイドラインの取引先(サプライヤー)への浸透
	環境会計ワーキンググループ	●経営に資する環境会計の構築
	環境保護に関連した社会貢献活動	●名刺のケナフ化実施 (森林保護の立場から社員の名刺素材に非木材[ケナフ100%]を使用することを推奨) ●中古PCの再生および各種団体を通じた寄贈
グループ会社ワーキンググループ	●上記ワーキンググループの取組み活動の自社内における展開と、PDCAの実施	

環境マネジメント

● ISO14001 認証取得状況

NTTコミュニケーションズの物品調達窓口である経営企画部プロキュアメント統括室 [1999年10月取得] では、全社の物品から業務委託にいたるまで調達先を含めた調達プロセスの管理を実践しています。

また、電気通信システム [ソフトウェア開発を含む] の設計・構築部門である法人事業本部システムエンジニアリング部 [2004年3月取得] では、環境配慮設計や産業廃棄物の適正処理に努めています。

2007年3月31日現在、NTTコミュニケーションズグループでは、4社12部署でISO14001の認証を取得しています。NTTワールドエ

ンジニアリングマリン [2001年6月取得]、NTTPCコミュニケーションズ [2003年11月取得]、NTTビズリンク [2007年3月取得]。

■ ISO14001 認証取得状況

	2006年度
認証取得企業数	4社
認証取得部署数	12部署

ISO14001 認証取得グループ会社のコメント

NTTビズリンク株式会社



経営企画部 担当部長 大川 常男 (写真左)
担当部長 井上 操 (写真右)

ISO14001の認証取得に向けた取り組みを2006年7月に開始し、2007年3月30日に認証を取得しました。環境方針では、当社の事業が「人と地球にやさしい低環境負荷事業」であり、事業の進展が環境負荷の低減に貢献することをうたっています。また、コピー用紙・電気使用量などの削減はもとより、当事業の環境貢献度をNTT情報流通基盤総合研究所と連携し、CO₂削減効果の算出に取り組んでいます(参考：2006年度のテレビ会議サービス提供による貢献度は約12万t)。さらに、プロフェッショナル人材育成の一環としてEMS審査員資格を取得させ、当社全体の環境保護推進のボトムアップを図っています。

NTTファネットシステムズ株式会社



QSR推進室長 吉川 光高 (写真左)
QSR推進室 担当課長 阿戸 正範 (写真右)

経営トップのもとと全社一丸となって社内の環境マネジメントシステムを整備した結果、2007年4月5日にISO14001を取得しました。自社のオフィスのみならずお客様の環境負荷低減ソリューションを提供するため、環境方針として、有害物質を含まない製品、エコ製品の調達(グリーン購買)推進を宣言しています。2007年度の目標として、前年度比、電力使用量2%減、プリンター・コピー用紙・FAXなど紙の使用量2%減、さらには省エネ型蛍光灯の販売数を掲げています。2007年度は、グリーン購買ガイドラインの策定、ビジネスパートナー(取引先企業)との協力強化を重点的に取り組みます。

環境会計

●環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果

2006年度の環境保全コストは、投資額が約7億9,800万円、費用総額が約8億8,200万円で環境コスト総額は約16億8,000万円となり、前年度に比べ約2億4,600万円増加しました。これは、投資額が前年度に比べ減少したものの、費用額としての事業エリア内コストのうち公害防止コストおよび地球環境保全コストが増加したことに加え、社会活

動コストが増加したことなどによるものです。一方、2006年度の環境保全対策に伴う経済効果は、ケーブルなどの売却による収益の大幅増加とインターネットを利用した通話明細の確認サービス(WebBilling)による請求書送付費用の削減などによって、約25億1,500万円と大きな効果をあげることができました。

■環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額			
		2005年度	2006年度	2005年度	2006年度		
(1) 事業エリア内コスト		911.8	798.1	440.7	776.2		
内訳	① 公害防止コスト			91.0	88.4	44.8	208.2
	② 地球環境保全コスト			820.7	702.1	89.2	280.5
	③ 資源循環コスト			—	7.5	306.6	287.5
(2) 上・下流コスト		—	—	21.1	28.9		
(3) 管理活動コスト		—	—	12.8	43.1		
(4) 研究開発コスト		—	—	47.2	33.3		
(5) 社会活動コスト		—	—	—	0.5		
(6) 環境損傷対応コスト		—	—	—	—		
合計		911.8	798.1	522.0	882.1		

■環境保全に伴う経済効果(実質的效果)

		2005年度		2006年度	
収益	売却(ケーブル・金属など)による収益効果	165	539		
	施策による電力料金減額	47	—		
費用節減	設備等再使用による新規購入費削減額	1,941	1,688		
	WebBillingによる郵送料および紙資源の削減	239	287		
合計		2,394	2,515		

*集計対象期間：毎年4月1日～3月31日 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体
集計および開示の方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」に基づいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

環境に関する規制の遵守

●法規制遵守への取り組み

NTTコミュニケーションズグループは、NTTグループ各社との連携による環境法令や排出基準、PRTR法(*)など、あらゆる法令等を関連部

(*) PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律の略称

署に周知徹底する他、自主的に社内ガイドラインを設け、法規制を遵守しています。2006年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟および法令違反はありませんでした。

事業活動における環境負荷と保護施策

私たちは、環境保護のために常に何が出来るかを考え、中長期的に「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」などの環境ソリューションを提供します。事業活動に伴う環境負荷の把握と改善に努め、2010年の目標達成を目指します。

長期環境ビジョン

● NTTコミュニケーションズグループは考えます

NTTコミュニケーションズグループは、「長期環境ビジョン」とそれを具体化するための「中長期計画」をもとに、通信技術やICT技術を活用し、他の企業や行政、教育機関、NGO/NPOの皆さまと連携しながら、「地球にやさしい施策」や「人にやさしい施策」を一つひとつ実現していきます。

■ NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観への転換が起こらなければなりません。価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズグループは、以上をビジョンとし、世界の産・官・学・民の全ての人々と手を取り合ってこれを進めてまいります。

中長期計画と実績・目標

● 中長期計画・地球と人をつなぐ「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」

NTTコミュニケーションズグループの持つリソースを活用して、地球環境と人間の生産消費活動との関係を「見える化」し、持続可能な新しい文

明社会の創造に寄与します。具体的に「環境情報の収集」「環境情報の加工・分析」「環境負荷削減」「環境教育・啓発」「循環型社会の実現に向けた新経済システム形成」の5つの分野で環境ソリューションを提供していきます。



■ 環境負荷削減

- 環境負荷設備制御（空調、照明、エレベータなどの設備稼働の自動制御）
- 環境負荷削減コンサルティング（ISO 認証取得、環境負荷削減施策立案・実行支援）
- リユース・リサイクル促進（不用品の交換、売買を支援するサイトの提供・運営）
- 代替手段の提供（モノ、サービスの電子化、人、モノの移動・輸送の削減、旅行に代わる疑似体験の提供）

既存のサービス・ソリューション

電話・IP・テレビ会議	バーチャルコールセンタ	電子入札
OCNシアター	OCN for モニタリング	cocoa

■ 環境情報の収集

- 自然環境の状態把握（大気、海洋、河川、土壌、植生、野生動物など）
- 環境負荷の状態把握（工場、ビル、住宅、交通など）

既存のサービス・ソリューション

OCN for モニタリング	留守電モニタ	IPv6
----------------	--------	------

■ 環境情報の加工・分析

- 環境情報の分析（情報の分類と問題の発見）
- 製品含有物の分析（RoHS 規制などの有害物質の含有を識別）
- 環境会計（コスト削減効果および社会的コストのリアルタイム集計）
- エネルギー供給予測（バイオマスエネルギーなど、自然依存型の短期的な予測）

既存のサービス・ソリューション

GTC-ECO

■ 循環型社会の実現に向けた新経済システム形成

- 環境保全インセンティブの構築（環境負荷低減に寄与した企業・団体・個人への利益還元）
- 資源循環の促進／不法投棄対策（再資源化を考慮した製造から廃棄までの統合管理）
- モノのシェアリング（輸送手段、オフィス設備、住宅設備などを複数の企業・団体・個人で共有するための予約・利用管理）

既存のサービス・ソリューション

ICカードソリューション

■ 環境教育・啓発

- 環境情報の提供（地域住民の目に触れるところでの情報公開）
- 教育コンテンツの提供（環境に関する基本的な勉強をする場、情報の提供）
- 知恵や知見の共有（地域住民の環境問題に対する意見交換や体験共有）

既存のサービス・ソリューション

環境 goo	OCNポータル	SNS・ブログ
--------	---------	---------

「既存サービス・ソリューション」の詳細は、<http://www.ntt.com/lineup/index.html> に掲載しています。

●環境負荷低減施策と実績・目標

すべての事業活動に伴って発生する環境負荷を低減するため、省エネ・温暖化対策、廃棄物の排出削減・リサイクル、紙資源の削減について、それぞれ具体的な施策と目標を設定し取り組んでいます。CO₂排出量の削減では、空調設備の更改やクリーンエネルギーの導入を推進していま

す。廃棄物対策では撤去通信設備のリサイクル率の向上に力を注いでいます。純正バルブ使用量については、2006年10月より、環境に配慮した再生紙(古紙50%・植林木50%)を調達する方針を策定したことから、2007年度以降は、「紙使用量」の削減を指標化し、2010年までに1人あたり40%削減(2006年度比)を目標とします。

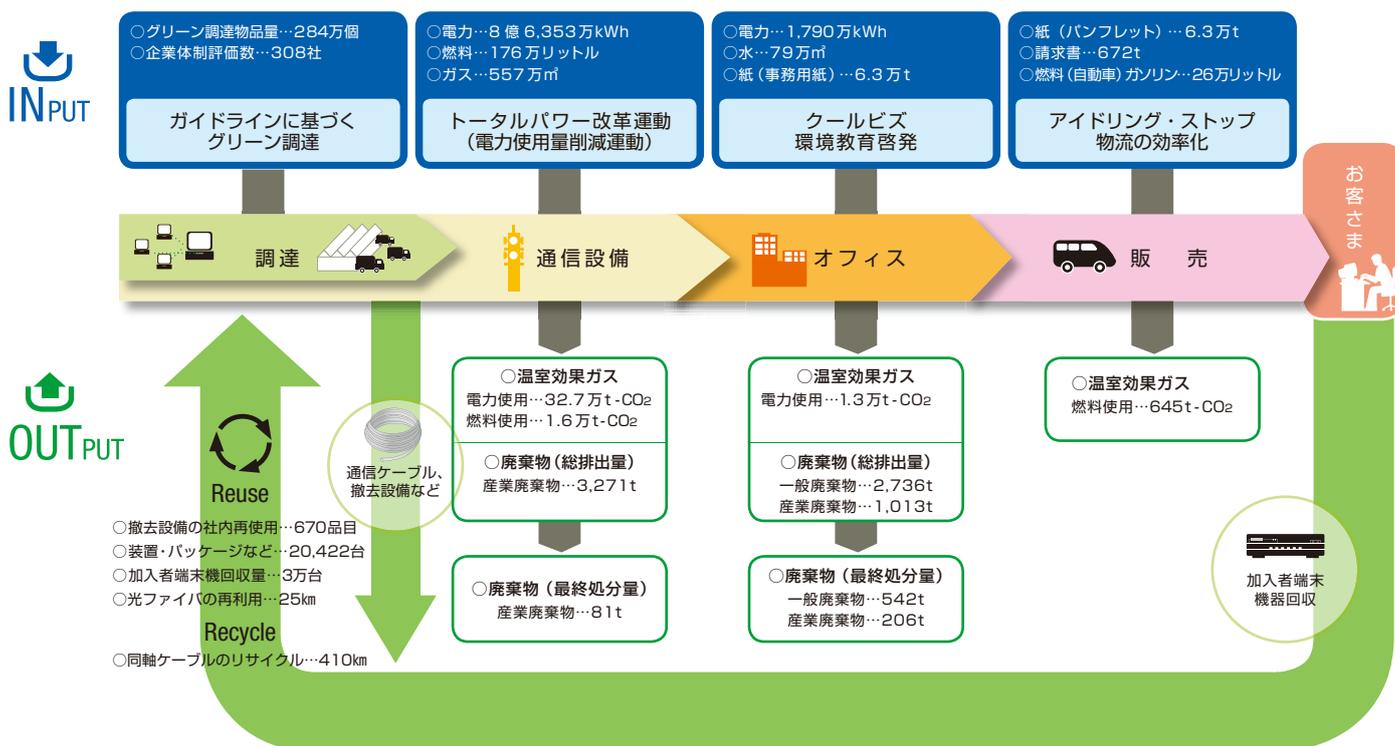
2006年度目標		2006年度実績	自己評価	2007年度に向けた取組み	中長期目標(2010年度)
CO ₂ 排出量(*)	35.5万t-CO ₂ 以下	35.6万t-CO ₂ ●スーパーコンデンサ導入…55台(▲90t) ●ガス空調導入…5台(▲4t) ●無線中継局の廃止…13カ所 ●設備更改(空調)…136台(▲4,455t) ●機械室空調設定緩和…1,022台(▲1,118t) ●非効率インバータ更改…6台 ●特別高圧受電設備更改…2ビル ●IP系装置の直流電源化・DCコンセント等の開発 ●各種省エネ対策(東京都施策等) ●クールビズの実施…▲780t		●目標 35.5万t-CO ₂ 以下 ●スーパーコンデンサ導入…30台 ●ガス空調導入…10台 ●無線中継局の廃止…16カ所 ●設備更改(空調)…118台 ●機械室空調設定緩和…1,100台 ●特別高圧受電設備更改…2ビル ●IP系装置の直流電源化 ●各種省エネ対策(東京都施策等) ●クールビズの実施…▲1,000t	37万t-CO ₂ 以下
廃棄物	撤去通信設備リサイクル率	99.6%(3,190t) ●リサイクル率の高い業者の選定		●目標 99%以上 ●リサイクル率の高い業者の選定(重点ポイント: 離島)	99%以上
	建設廃棄物リサイクル率	特定資材…97.1% その他…70.2%(発生量 1,866t) ●リサイクル率の高い中間処理施設の選定 ●工事ごとの管理体制の確立		●目標 特定資材…98%以上 ●その他…74%以上 ●リサイクル率の高い中間処理施設の選定 ●工事ごとの管理体制の確立 ●リサイクル率の高い材料の選定	特定資材…99%以上 その他…84%以上
	オフィス廃棄物リサイクル率	57.0%(排出量 3,749t) ●リサイクル率の高い業者の選定 ●分別のさらなる徹底		●目標 62%以上 ●リサイクル率の高い業者の選定 ●分別のさらなる徹底	70%以上
純正バルブ使用量(事務用紙)	70t以下	188t(うち環境に配慮した純正バルブ使用量149t) ●上質紙から再生紙へシフト強化 ●両面印刷及び2 in 1印刷		—	—
紙使用量(事務用紙)	—	15,798枚/人(A4換算)	—	●目標 1人あたり25%削減 ●会議等でのプロジェクト利用 ●両面印刷及び2 in 1印刷	2006年度比 1人あたり40%削減

(*) CO₂排出係数は、0.378Kg-CO₂/kWhを使用しています。

自己評価 良好に推移 ほぼ計画どおりに推移 やや遅れ気味

事業活動に伴う環境負荷

●2006年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUT



環境保護に向けた具体的な取組み

■ 温暖化防止と省エネルギー

事業活動におけるCO₂総排出量の96%を占める電気通信設備の省エネから、オフィスにいたるまで、社員一丸となって地球温暖化防止活動に積極的に取り組んでいます。

温暖化防止と省エネルギーの取組み

● 温暖化防止に向けた取組み

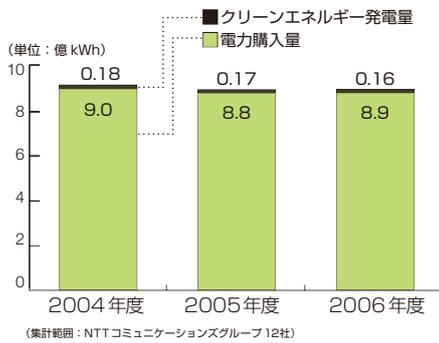
NTTコミュニケーションズグループでは、2010年にCO₂排出量37万t-CO₂以下にする独自の目標を立て、目標達成に向けた対策に日々取り組んでいます。

2006年度は、東京都「地球温暖化対策計画制度」の優良事例に選出された空調システム効率化施策の他の通信ビルへの水平展開や、電力の

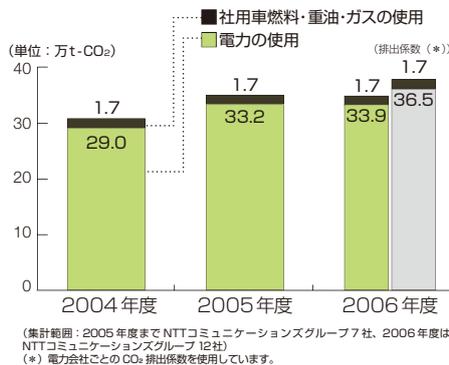
効率使用につながる直流の通信機器導入の推進を積極的に行いました。集計対象企業が7社から12社に拡大しましたが、これらの施策により、電力使用量は前年度比1.0%増に抑えることができました。

2007年度は、さらなるエネルギーの効率化に向けて、ガス空調システムを積極的に導入していく予定です。

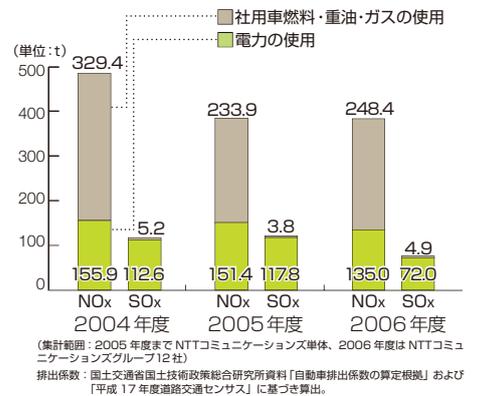
■ 電力購入量とクリーンエネルギー発電量



■ 事業活動に伴うCO₂排出量



■ 事業活動に伴うNO_x(窒素酸化物) SO_x(硫黄酸化物) 排出量



● 「チーム・マイナス6%」への参加と告知活動

「チーム・マイナス6%」は、「温室効果ガスを6%削減する」という世界に向けた日本の約束を実現するため「国民一人ひとりの参加を呼びかけるプロジェクト」です。

NTTコミュニケーションズ、NTTPCコミュニケーションズ、NTTレゾナント、ぶららネットワークスの4社は、この呼びかけに賛同し

参加しています。具体的な取組みとしては、空調温度を28度に設定して「クールビズ」を実施している他、2階上、3階下までは階段で移動する「2UP-3DOWN」運動、時間帯に応じたエレベータの稼働台数削減、パソコン節電や未使用会議室の消灯などに継続して取り組んでいます。また、NTTレゾナントが運営する「環境 goo」を通じて、広く参加を呼びかけています。

● 屋上緑化による環境負荷の低減

NTTコミュニケーションズは、都心部でのヒートアイランド対策として屋上緑化を進めています。屋上緑化はヒートアイランド現象抑制のほか、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の低減を図ることができます。

2006年度は、都内の通信ビルの屋上(473㎡)に「セダム」という地覆類の植物を植えました。それにより年間約13tのCO₂を削減しています。また、二酸化炭素の吸収、酸素の放出による大気汚染浄化、生活環境改善や景観の向上など、さまざまな効果が確認されています。



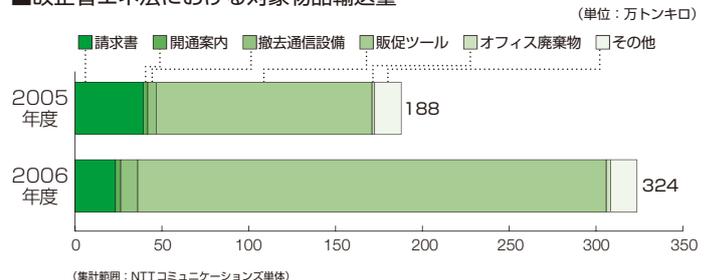
● 物流における省エネルギー対策の推進

2006年4月に改正省エネ法が施行され、輸送業者以外の荷主に対しても省エネルギーへの取組みが義務付けられました。NTTコミュニケーションズでは、請求書、販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量(*)を毎年調査し、自主的な取組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

特に、輸送そのものを削減する施策として、従来から取り組んでいる請求書の電子化(WebBilling)の普及に力を入れています。2006年度末は前年度末に比べ約4万会員増加し、約30万会員となり、2006年度は約160トンキロの輸送量を削減することができました。

(*) 輸送量=出荷貨物ごとの【貨物重量(トン)】×【輸送距離(キロ)】の合計

■ 改正省エネ法における対象物品輸送量



■ 廃棄物・化学物質の適正管理

事業活動に伴う廃棄物のリサイクル・リユース率を高め、アスベスト除去工事を計画的に進めています。

廃棄物対策・リサイクルなどの推進

● 撤去通信設備のリサイクル率

電気通信事業では、最新のサービスを提供するために、通信設備の更改を適宜行う必要があります。不要となった通信設備は、まずリサイクルし、リサイクルできないものについては、廃棄量を正確に計測管理し、適正に処理しています。

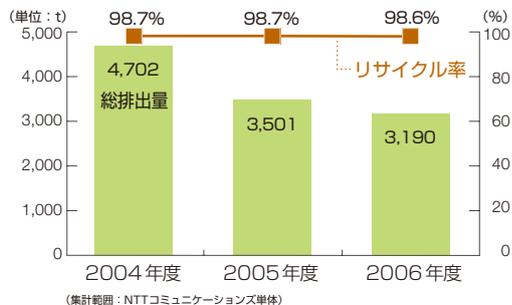
2006年度は、撤去通信設備の社内再利用（670品目）や、未稼働在庫品の利活用の促進（装置パッケージなど20,422台）などに取り組んだほか、再資源化率の高い業者への委託を推進した結果、前年度とほぼ同程度のリサイクル率（*）を保つことができました。

2007年度もこれらの取り組みを継続し、特に離島でのリサイクル率向上を目指します。

(*）リサイクル率＝(有価重量＋リサイクル重量) / 総排出量

詳細は、<http://www.ntt.com/eco/data/index.html>に掲載しています。

■ 撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



● 建設廃棄物のリサイクル率

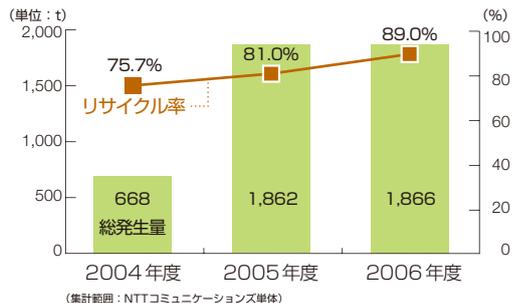
お客さまに安定したサービスを継続して提供するためには、老朽化した建築物の建て直しや、需要増加に伴う増築が必要です。

2006年度は、再資源化率の高い中間処理施設の選定や、工事ごとの再資源化量の把握に努めた結果、コンクリートなどの特定資材のリサイクル率が前年度93.6%から97.1%に向上しました。

2007年度は、リサイクル率の高い材料の選定とともに、最終処分場への直接持込ゼロ化を進め、リサイクル率向上を目指します。

詳細は、<http://www.ntt.com/eco/data/index.html>に掲載しています。

■ 建設廃棄物の総発生量とリサイクル率



● オフィス廃棄物のリサイクル率

オフィス廃棄物は、リサイクル率70%を中長期計画の目標に設定し、廃棄物の法的適正処理・管理、分別収集の徹底に取り組んでいます。

2006年度は、再資源化率の高い業者の選定、分別のさらなる徹底、社員食堂での生ゴミゼロ化などに取り組んだ結果、リサイクル率が前年度51.5%から57.0%へ大きく向上しました。

2007年度は、什器・OA機器のリユースの促進、自動販売機設置業者によるリサイクル回収の利用促進を行うことによる廃棄物削減、リサイクル率向上を目指します。

詳細は、<http://www.ntt.com/eco/data/index.html>に掲載しています。

■ オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率



● 紙使用量の削減

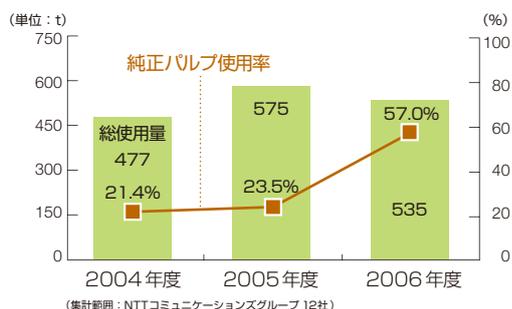
NTTコミュニケーションズでは、お客さまに配布するパンフレットやチラシ、事務用紙などの使用量削減に努めています。

2006年度は10月以降に、従来の古紙100%再生紙から、古紙50%・植林木50%再生紙使用へシフトする調達方針を策定するとともに、年度を通じて紙使用量そのものの削減を推進しました。(取り組みの詳細はP36の「グリーン調達の推進」を参照ください。)

2007年度は、事務用紙について1人あたりの紙使用量25%削減を目標に、資料の共有化、会議でのプロジェクター利用、文書の電子化を強化していきます。

詳細は、<http://www.ntt.com/eco/data/index.html>に掲載しています。

■ 純正パルプ使用量（事務用紙）



環境保護に向けた具体的な取り組み

化学物質の適正管理

●ガイドライン制定による PCB 保管管理

PCB の保管に対する方針として、早期の無害化処理および PCB 含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

前年度までは、PCB を含んでいる可能性がある装置をすべて管理対象としていましたが、2006 年度は、全装置を検査した結果、PCB 含有装置は 2,768 個あることを確認しました。

2007 年度以降は、保管物品・現用使用物品の管理の徹底を図るとともに、適正処理に向けた中期計画の策定に向け取り組んでいきます。

■ PCB 保有数量

		2004 年度	2005 年度	2006 年度
トランス(個)	保管量	0	0	0
	使用量	2	2	5
高圧コンデンサ(個)	保管量	0	0	0
	使用量	0	0	0
低圧コンデンサ(個)	保管量	22	22	22
	使用量	38	38	32
安定器(個)	保管量	5,091	5,097	2,709
	使用量	0	0	0
ノーカーボン紙(kg)	保管量	0	0	0
	使用量	0	0	0

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●アスベスト対策

NTTコミュニケーションズは、建物・オフィス、通信設備、健康対策の 3 つのワーキンググループを編成し、アスベスト対策に取り組んでいます。

建物・オフィス関連の取り組みとしては、2006 年 9 月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた 8 カ所の建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。アスベスト除去作業は、2006 年に横浜西ビルや大手

町ビルの一部など 5 カ所で除去が完了しました。残る 3 カ所については、2007 年度中に「除去」「封じ込め」「囲い込み」などの措置を完了する予定となっています。

また、アスベスト含有吹き付け材への対応では、数量・状態・飛散などの現状把握に努め、状況により必要な措置を検討していきます。吹き付け材以外のアスベスト含有建材についても、その有無を確認し、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い対応していきます。

■事業活動を通じた環境負荷の低減

●足立区における「エコポイントシステム」の提供

足立区では、エコネット事業の第一歩として、ペットボトルの新しい回収システムに取り組んでいます。NTTコミュニケーションズのポイント ASP により、区内各所に設置された自動回収機にペットボトルを入れると、1 本につき 5 ポイントが利用者の「エコネットポイントカード（環境 IC カード）」にチャージされ、貯まったポイントはスーパーでのお買い物に利用できます。これにより、ペットボトル回収率は新システム導入前に比べて約 70%に向上し、10 分の 1 の保管スペース、10 倍の運搬効率の向上という効果が実現しました。

2007 年 3 月 31 日現在、足立区民約 1.5 万人と区内スーパー 16

店舗が参加しており、「おもちゃリサイクル」や「生ごみリサイクルポイント」でもこのシステムを活用しています。NTTコミュニケーションズは、今後も地域の資源リサイクル推進に貢献していきます。



■自動回収機

■生物多様性への取り組み

●自然保護地域内の環境配慮

2007 年 3 月 31 日現在、NTTコミュニケーションズグループが所有する無線中継所（電話網やテレビ網の無線設備）183 カ所のうち 41 カ所が国立公園内にあります。無線中継所の巡回保守を行うためのマイクロ道路の敷設には、法令の遵守および独自の環境アセスメント手法に基

づき、生物多様性に配慮して建設されています。

現在のところ、無線中継所を敷設する計画はありませんが、既存の無線中継所の維持管理業務においては、生態への損傷の防止に努めています。

日本経済新聞社「環境経営度調査」通信・サービス部門 1 位

2006 年 12 月 4 日日本経済新聞社「環境経営度調査」(*)において、通信・サービス部門で 2005 年の 2 位から 1 位にランクアップしました。環境経営度調査は、約 4,100 社を対象に調査票が送付され、非製造業では「運営・教育体制」「長期目標」「汚染対策・情報公開」「資

源循環」「温暖化対策」の 5 つの面から評価されランキングが公表されます。NTTコミュニケーションズでは、日頃からの地道な活動に加え、グループ全体の目標管理、アスベスト対応状況の情報開示、電気通信設備の CO₂ 削減など積極的な活動が評価されました。

(*) 環境経営度調査：日本経済新聞社が、企業が環境対策と経営を両立させる取り組みを評価する調査で、1997 年から始め 2006 年で 10 回目

■環境保全普及活動の推進

●「地球環境」をテーマとした国際遠隔教育実験を支援

総務省が実施する平成18年度「国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験」において、日本の高校とタイ・バンコクの高校を結び遠隔教育実験に参加しました。

実験では、NTTコミュニケーションズのアジアブロードバンドネットワーク(IPv6)を基盤に、IPカメラやセンサー(気温、湿度、CO₂、粉塵量など)を設置し、交流を深めました。天気や気象の話題や、お互い



■遠隔講義 (広島市立広島工業高校)



■遠隔講義 (バンコク・カセサート高校)

の文化などの紹介を行い、交流をテーマとした「愛・地球博(愛知万博)」で展示された「触れる地球」(デジタル地球儀)を活用して地球規模の映像・データを交えた遠隔講義を行いました。

この取り組みにより、環境に対する興味・関心を共有することができました。今後は、教育プラットフォームの活性化と人材育成の強化につながるものと期待しています。



■竹村真一 (Earth Literacy Program 代表 大手町カフェ「地球大学」主催)

●eラーニングを活用した社員研修の実施

社員やパートナー社員に対する環境啓発活動を、CSR研修の中で積極的に実施しています。2007年2月には、NTTコミュニケーションズグループのCSR推進担当者向け集合研修を、2007年3月には、全社員・パートナー社員を対象にeラーニングによる研修を行いました。参加者のアンケートでは、こまめな消灯・節電・紙資源の節約など、学習した内容を自覚を持って日々の活動に生かそうと考えるポジティ

ブな意見が多く聞かれました。今後も、CSR研修を引き続き実施し、社員の環境に対する意識向上に取り組んでいきます。



■eラーニング画面

●「環境goo大賞」で環境コミュニケーションを支援

NTTレゾナントが運営する「環境goo」では、企業・自治体・独立行政法人/国立大学法人・NGO・個人の情報発信を支援するため「環境goo大賞」を開催しました。

インターネットを通じて広く環境問題への理解を深め、ディスカッションし、共有を深めていくという社会的ニーズは年々高まってお

「環境goo大賞」の詳細は、<http://eco.goo.ne.jp/business/event/taisyou/>に掲載しています。

り、こうした動きをさらに活性化させるための取り組みを今後も積極的に行っていきます。



■「環境goo大賞」ホームページ

■グリーン調達への推進

●グリーン購買ガイドライン

NTTコミュニケーションズでは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第二版を制定しました。ガイドラインでは、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識の高さを盛り込み、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めることを目的としています。評価済みのサプライヤーは308社となります。

■グリーン調達の状況

	2004年度	2005年度	2006年度
グリーン調達物品量(万個)	0	178	284
グリーン購入物品量(万個)	21	29	67

(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●事務用紙の調達方針を策定

NTTコミュニケーションズは、環境配慮製品として古紙100%再生紙の事務用紙を推奨してきましたが、製紙業界を取り巻く環境変化やグリーン購入ネットワークが発行するガイドライン改定を踏まえ、推奨製品の見直しを行い、2006年10月に調達方針を新たに策定しました。

現在、日本の製紙メーカーでは、パルプチップや原油の高騰、古紙原料の不足などに直面し、今後、再生紙供給量の減少が想定されています。

この現実を踏まえ、環境に配慮した用紙3製品(古紙配合率が100%、70%、50%)について、環境負荷や価格の両面から比較検討した結果、事務用紙として古紙50%、植林木50%再生紙製品を推奨することとしました。

策定後は、社内各部署において新たな推奨製品の購入比率が大きく伸びたことを確認しています。今後も、環境配慮製品の購入促進に向けて積極的に取り組んでいきます。

多様性の尊重と職場環境の整備

私たちは、グローバルに展開する企業として、さまざまな国の社会的な課題に応じていくとともに、自己実現を可能とする職場環境をつくっていくことで、社会的責任を果たしてまいります。

多様性を尊重した職場づくり

●女性の積極活用への取組み

女性の採用・教育・登用に関する活動を推進するために、「NTTコミュニケーションズにおける女性の育成・登用計画」や、「次世代育成支援対策推進法」（2003年7月公布）に基づいた仕事と家庭の両立を支援するための行動計画を策定し、目標設定と具体的計画を明確にしています。これらの計画に基づいて、今後も女性の活躍を推進する取組みを広げていきます。

■女性役付け（主査以上）任用者数

2005年度	2006年度
128人	140人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■従業員数および新規採用数の男女別 内訳

	2005年度		2006年度	
	従業員数		従業員数	
従業員数	7,650人		8,750人	
男性	6,916人		7,900人	
女性	734人		850人	
新規採用数	225人(2005年度入社社員)		211人(2006年度入社社員)	
男性	159人		148人	
女性	66人		63人	

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●仕事と家庭の両立にむけた支援

すべての社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児と介護のための休暇制度や短時間勤務制度などを設けています。これらの制度を利用しやすい職場環境を整えるため、育児と介護に関する会社制度の紹介、行政や民間の保育サービス・介護サービスおよび社会保障制度などの情報

提供を行う「NTTグループ育児介護支援サイト」を構築しています。休職中の社員の円滑な職場復帰を支援するサイトとしても喜ばれています。

今後も制度の浸透を図ることで次世代育成支援、介護支援を積極的に推進し、少子高齢化という社会的な課題解決のために取り組んでいきます。

■支援制度の概要と利用者数

制度の種類	概要	利用者数	
		2005年度	2006年度
産休制度	出産をはさみ産前6週間、産後8週間	53人	57人
育児休職制度	子が満3歳に達するまでの育児のため	80人 (うち男性1人)	99人 (うち男性2人)
育児のための特別勤務制度(短時間勤務)	満7歳(小学校1年の年度末まで)に達する子の育児のための短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	60人 (うち男性1人)	93人 (うち男性4人)
介護休職制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外1年3ヵ月の休職が可能	5人 (うち男性2人)	3人 (うち男性1人)
介護のための短時間勤務制度	同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外2年9ヵ月の短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能	0人	1人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●障がい者雇用の推進

障がい者雇用の促進などに関する法律の主旨をかんがみ、NTTコミュニケーションズ発足当初から障がい者の雇用数を拡大させています。2006年度は1.41%となりましたが、今後も法定雇用率1.8%の達成

を目指して積極的に採用を進めていくとともに、ノーマライゼーションの考えに基づき、障がい者を多面的に支援する取組みも推進していきます。

海外グループ会社の活動



NTT America, Inc. Vice President of Business Development Stephen Bloom

NTTアメリカでは、2006年1月の姉妹会社 Verio との部分的統合により、社員数が3倍に増え、勤務地も全米各地に拡大しております。そこで、NTTアメリカでは、かなりの割合の社員がリモートアクセス環境を利用した在宅勤務をしており、電話会議やTV会議を有効に利用することで、フレキシブルで環境にも優しい勤務体制が可能になっています。

今後も従業員の生活環境と勤務形態の多様化に対応して、必要に応じて環境を整え、その比率を拡大していく予定です。

働きやすい職場づくり

●ワークライフバランス (WORK-LIFE委員会)

すべての社員を対象に、働きがいのある職場づくりとワークライフバランスの向上を目指しています。そのために、会社と社員の代表から構成される「WORK-LIFE委員会」を設置し、総労働時間短縮に向けたさまざまな取組みを推進しています。

2006年度は、全社一斉定時退社日の設定、ワークライフバランスにかかわる定期的なニュース配信などの取組みにより、総労働時間の短縮が図られました。

●労働安全衛生 (メンタルヘルスケア)

安全衛生を第一として作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による意識改革、定例の安全点検などを実施し、事故の予防安全と未然防止に努めています。また、万一事故が発生した場合にも、迅速に情報を共有する体制を整備し、必要な場合はお客さまへ速やかにご連絡するとともに、社員への周知・注意喚起を行い、再発防止策の浸透を図れるよう安全労働の定着を図っています。

また、メンタル面では社員が安心して働くことができるよう、メンタルヘルス研修の開催や社内外における社員相談窓口の設置などのサ

●福利厚生・カフェテリアプラン

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。社員が自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューの中から自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度の他、ライフデザインを支援する研修・相談室も用意しています。

●ボランティア活動支援

ボランティアを通じた社員の自己実現を支援するために、ボランティアに関するさまざまな休暇制度を導入し、利用の促進を図っています。

また、社員のボランティア活動の促進と、その活動を通じた非営利団体の支援を目的として、社員の活動先に物品を寄贈する「ボランティア・ギフト・プログラム」を実施しています。



■農業体験に参加した子どもたち

また、積極的にワークライフバランスの取組みを推進することで、業務の効率化や社員一人ひとりの生産性の向上を図り、会社全体の業績向上にもつなげていきます。

■平均年間総時間外労働時間

2005年度	2006年度
299時間	289時間

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

ポート体制を整え、各種健康管理施策も充実させています。

2006年度は、延べ3,360人の社員がメンタルヘルスケア研修を受講しました。今後も受講者数を増やし、健康管理への啓発活動を推進するとともに、安全で快適な職場環境を整備する取組みを積極的に進めていきます。

■労働災害 (業務災害・通勤災害) 発生件数

2005年度	2006年度
4件	6件

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

■カフェテリアプラン制度メニュー数

2005年度	2006年度
45	49

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

第8回目となる2006年度は、タイでエイズ孤児生活施設の運営および生活援助資金収集をしている「BAN ROM SAI (バーン・ロムサイ)」へパソコン等の寄贈、小学校などで農業体験の指導を行う「よこいゆめくらぶ」へのミニトラクターの寄贈など、活動している社員を通じて、計4団体への支援を行いました。



■現地スタッフとパソコンの操作をする子どもたち

■ボランティア休暇制度利用者数

2005年度	2006年度
41人	42人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

「ボランティア・ギフト・プログラム」の詳細は、<http://www.ntt.com/community/>に掲載しています。

個性・人権の尊重

私たちは、社員一人ひとりの個性・能力を最大限に生かせる人事育成制度を構築していくとともに、高い倫理観を持って人権を尊重できる企業文化を創造してまいります。

個性を尊重した人事育成制度

●人事育成方針「HRMの基本的方向」

実践の重視とチームプレイ（全体最適志向）を基本に据え、社員自身が現場力を持って事業運営する会社を目指して、2006年4月から「HRMの基本的方向」に基づいた施策を実施しています。

2006年度は、「全社一括採用」により225人の社員を採用し、お客さまと接点のある職場を中心に初期配属を行うなど、「HRMの基本的方向」に基づいた人事育成の取組みを推進しています。

■人事育成方針「HRMの基本的方向」

・望ましい人材像

「お客さまを支えているという自負心と、経験に基づく実践型の技術力・スキルに裏打ちされた現場のプロであり、チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材」

・人材採用方針

事業領域を特定しない「全社一括採用」により、社員が自己の活躍できるフィールドを広げ、全社的な視点で主体的に行動できる多様な人材を採用する。

・人材の配置、育成

「人材は実践を通じて成長する」ことを基本に、成長機会の減少や視野狭窄につながりかねない人材配置の長期化をなくし、バリューチェーンにまたがる実務経験を積めるよう、組織横断的な人事異動を積極的にを行うことにより業務視野の拡大を図る。

・目標設定、人事評価

シンプルでわかりやすい仕組みのもと、上長／部下間の日常のコミュニケーションを充実させ、現場の声を反映したボトムアップ型目標設定や全体最適志向（チームプレー）の実現を目指す。

●教育研修制度

社員のスキルアップを図るため、新入社員研修をはじめ、若手社員研修、一般社員研修、管理者研修など多彩な研修プログラムを整えています。

研修は「現場での実践」の支援環境と位置づけられており、社員は各自のCDP(Career Development Plan)に基づく研修を上長と相談の上、決定・受講します。修了については、社員本人および上長双方が責任を負うものとして、研修を果のあるものとして完遂できる環境を整えています。

また、新入社員研修については、お客さまと接点のある部署を中心に関連部署を経験する「ローテーション研修」により異なる業務を経験す

ることで、現場力、人間力の強化につなげるとともに、社内業務を広い視野で考えることのできる人材の育成に努めています。

■研修受講者の延べ人数

	2005年1～12月	2006年1～12月
集合研修	5,271人	6,091人
派遣研修	2,930人	3,071人
通学研修	1,721人	105人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●経営幹部の教育研修への参加

経営幹部が研修に参画し、経営課題について社員と直接討議できる機会を積極的に設けています。2006年度は、2年目社員、新任主査、新任課長、2年目課長を対象に、経営幹部が社員からの質問に答えるかたちで対話会を実施しました。

会社が抱えている経営課題について具体的な討議ができ、社員の関心も大変高いことから、今後も経営幹部の参画を積極的に推進していきます。

■経営幹部対話会実施状況

	2005年度	2006年度
対話会開催回数	3回	10回
参加者数(延べ)	237人	720人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

●社内公募制度

事業の推進に積極的にかわりたいたいという人材に対して、希望する仕事にチャレンジできるよう社内公募制度を設け、NTTコミュニケーションズグループ内とNTTグループ内の公募を年3回程度実施しています。

職場に知られることなく各自がやりたいと思うポストに応募できることから、社員の得意分野や経験したい分野等で自分の力を存分に発揮できる適材適所を目指した人事スキームとして若年層を中心に広く利用されています。また、この制度により魅力がない職場からは社員が流出するという必然性も伴うため、魅力ある職場づくりを促す効果も期待

しています。

今後もこの制度を活用し、社員のキャリア形成支援と組織活性化を図ってまいります。

■異動状況

	2005年度		2006年度	
	応募数	異動数	応募数	異動数
NTTコミュニケーションズグループ内	173人	94人	117人	52人
NTTグループ内	—	103人	—	54人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

倫理観・人権の尊重

●人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

●人権啓発研修の開催

人権同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底、職場環境の改善(マネジメント)の観点から、職場のさまざまな人権問題を防止するためのマインド修得を図る職場人権啓発研修の年1回以上の受講をNTTコミュニケーションズグループの全社員および全パートナー社員に義務づけています。また、役員・組織長等経営幹部自らが同和問題をはじめとする人権問題を学ぶトップ層研修会を年1回開催しています。

セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントについては、社外講師による研修を年1回実施するとともに、集合型研修以外にも月1回全社員・全パートナー社員あてに職場で発生しそうなハラスメント事例等

●人権・コンプライアンス標語の募集

NTTコミュニケーションズグループでは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる高揚を図るため、標語の募集を毎年実施しています。

2006年度は、2005年度に引き続き人権とコンプライアンスに関する標語を募集した結果、10,000作品を超える応募があり、31作品、6団体が受賞しました。最優秀賞には、「威圧」より、「いい奴」目指

●体験学習会の実施

社員を対象にアイマスクや車いす・シニア疑似体験など、障がい者や



■アイマスク体験



■車いす体験

高齢者への理解を体験的に深めるプログラムを毎年実施しています。

2006年度は12月11・15日に実施し、参加した社員から「シニア疑似体験では、高齢者

す。そのため、すべての社員、パートナー社員(人材派遣社員等)は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。

を掲載したメールマガジンを発信し、人権意識の高揚を図っています。

こうした研修や啓発活動を今後も継続して開催することで、人権意識の高い企業風土の醸成に努めます。

■人権啓発研修受講者数

	2005年度	2006年度
ハラスメント研修	250人	213人
職場人権啓発研修	14,805人	17,789人
人権問題を学ぶトップ層研修会	42人	42人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズグループ)

そう、パワハラ防止”、“離席中 重要書類は在席中”の2作品が選ばれ、優れた作品を掲載した「日めくりカレンダー」や「メモ帳」を作成し、全職場に配布することで、人権について身近に考える機会を提供しています。



の方の不自由さが理解できた」「高齢者をもっといたわることができると思う」「アイマスク体験を通じ、手助けをする時のポイントがわかった」「他人に対して優しさをもって接することができそうな気がする」など、基本的な人権の尊重につながる多くの感想が聞かれました。

■体験学習会参加状況

	2005年度	2006年度
アイマスク体験	19人	37人
車いす・シニア疑似体験	37人	43人

(掲載範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

体験学習会参加社員のコメント

チャネル営業本部 小松 暢弘



私が体験したのは、アイマスクを付けた屋外歩行体験で、目の見えない方の歩行を疑似体験するものです。片手に白杖(はくじょう)を持ち、もう片方の手をパートナーの肩に添え公道を歩きますが、いつも何の気なしに歩いている道でも、階段がとてもしんどく感じ、緊張の連続でした。そんななかで頼りになるのは、パートナーが誘導してくださる温かい声でした。「あともう少しで曲がるよ。」「何歩先に段差があるよ。」など声を掛けてもらうだけで、周りの様子が予測でき安心できます。

目の見えない方、身体に障がいのある方が安心して生活できるバリアフリー化した施設を充実させるのは当然のことですが、身の回りで困っていらっしゃる方がいれば、声をかけるなどの精神的な支えが重要だと認識することができた非常に貴重な体験でした。

NTTコミュニケーションズ会社概要

名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (NTT Communications Corporation)
所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,117億円(2007年3月31日現在)
資本出資構成	日本電信電話株式会社 100%
従業員数	8,800人(2007年6月30日現在)
事業内容	電気通信事業等

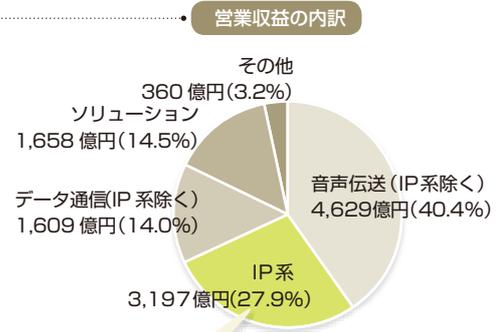
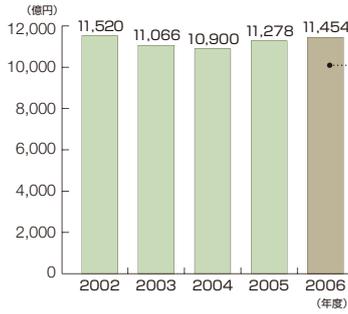
* 2006年度の主要な組織の変更
2006年8月、都市銀行、総合商社、中央官庁などの全国・グローバル型のお客さまはNTTコミュニケーションズが担当し、地方自治体や地方銀行などのお客さまは東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)が担当する体制となったことから、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)の本社法人営業部門の約1,200人がNTTコミュニケーションズに転籍しました。

主要グループ企業 (2007年6月30日現在)

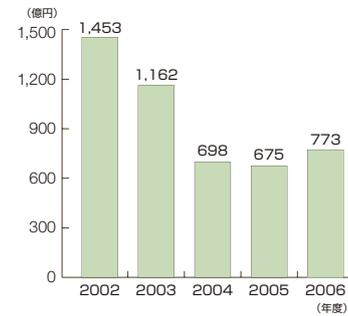
- 北京電信恩梯梯工程有限公司
- 上海恩梯梯通信工程有限公司
- 恩梯梯通信設備(上海)有限公司
- NTT Com Asia Limited
- HKNet Company Limited
- 台湾恩梯梯股份有限公司
- NTT KOREA Co., Ltd.
- NTT MSC SDN BHD.
- NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
- NTT Communications (Vietnam) Limited.
- NTT Singapore Pte. Ltd.
- P.T.NTT Indonesia
- NTT AUSTRALIA PTY.LTD.
- NTT Communications India Private Limited
- NTT America, Inc.
- NTT MULTIMEDIA COMMUNICATIONS LABORATORIES, INC.
- Verio Inc.
- NTTdo Brasil Telecomunicacoes Ltda.
- NTT EUROPE LTD.
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー・コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)
- NTT コムテクノロジー(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ・イフ
- エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)
- (株)ぷららネットワークス
- (株)オン・デマンド・ティービー
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- NTT スマートトレード(株)
- (株)Live Life Japan 等

* 2006年度のグループ会社の変更
2006年8月、エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)を株式交換により子会社としました。同時に、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、NTTファイナンス(株)が保有する(株)ぷららネットワークス株式を取得し子会社としました。また、2007年3月、西日本電信電話(株)が保有していた(株)オン・デマンド・ティービー株式の一部を取得し子会社としました。

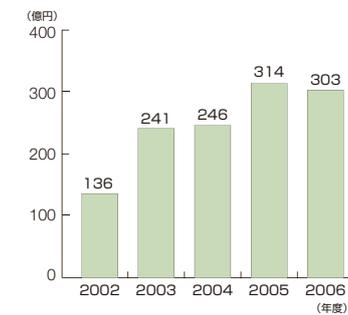
● 営業収益



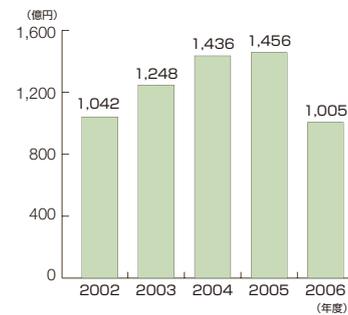
● 営業利益



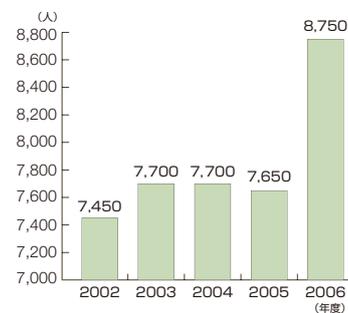
● 当期純利益



● 設備投資額

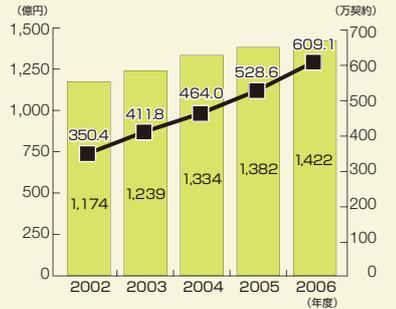


● 従業員数

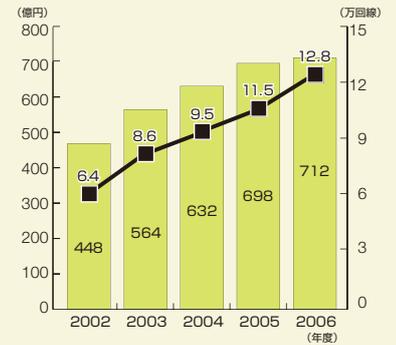


■ 主なIP系サービス

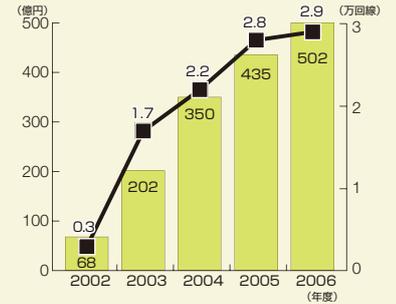
OCN



IP-VPN等 (Group-VPN含む)



広域イーサネット



この報告書の第一印象は、IT企業のイメージに合うスマートで報告書のガイドラインなどの要求項目がほぼ網羅されている優等生的な報告書というものでした。また、丹念に読むと誠実さを感じさせる記述も散見されます。例えば、社員座談会特集において、本業でインターネットビジネスに関わりながらも「個人がネットに関わる時間を減らして、家族で地球環境問題の話をするようなコミュニケーションのあり方へシフトすべき」というCSRの本質を考えていなければ出てこないホンネの意見が掲載されています。また、通信設備のリユース・リサイクルに関する特集では、「通信事業者は、最先端の技術と設備を駆使して次々と新しいサービスを提供・・・(中略)・・・その裏側では、古くなった施設や設備が廃棄されていきます」という事業の影の部分にも正直に触れています。こうした正直な意見が社内的に認知されている企業風土ならば、経営戦略としてCSRが認識され実践されているのだろうと好感が持てます。また日本企業の報告書ではあまり言及されないフェアトレードや生物多様性という項目についても会社の取り組みが記載されています。

専門の立場からこの報告書を丹念に読むと、CSRに誠実に取り組んでいる企業像が浮かび上がってくるのですが、報告書をざっと一読した読後感となると、結局NTTコミュニケーションズとしてステークホルダーに何を具体的にCSRとして訴えたかったのか、その印象が弱くはつきりしないのです。その最大の要因としてネットワーク社会とは何か、ということについて社会的にきちんと認識されていないことが挙げられると考えます。

和才社長のトップコミットメントにおいては、「つなぐ」を原点として、「安心」「安全」のサービスを提供することが通信事業者としての基本的・重要な使命である、と記載され、報告書のなかでも具体的な取り組みが報告されています。このことは通信事業者としてきわめて正統な方針です。ただ読者の立場からは、その重要性があまりピンとこないというのが実情ではないでしょうか。今やインターネットユーザーとしては「いつでもどこでもつながって当然・当たり前」ですし、インター

ネットに潜む危険性についても、さほど明確に認識していないのが現実です。ネットワーク社会の浸透スピードがあまりにも速いため、利用者側、すなわち社会全体の心の準備・倫理を醸成する体制が追いついておらず、その意義が十分に理解されていないのが現状でしょう。

しかしこのネットワーク社会の背後には、報告書で記載されているとおり、物理的に世界中で通信の回線をつなげることで、ITの素人も安心して簡単にインターネットにアクセスできる環境を維持すること、の大変さがあります。いいかえると、グローバルベースでインターネットという一つのシステムに依存しすぎるリスク、悪意も善意の情報もすべて平等に扱うインターネットのもつ怖さ、更にシステムを維持するための人的・環境的な負荷、などをマネジメントすることの困難さです。

この大変さとリスクを、社会はまだ十分に認識していません。よって、報告書で取り上げられている台湾沖地震被害からの早期復旧の取り組みや、安定的で信頼性の高い情報通信サービスについても、その重要性が読者にははっきり伝わらない面があるように思えます。これは情報の出し手と読み手の意識のギャップに基づくもので、そのギャップをこうしたCSR報告書で埋めていくことが必要と思えます。

例えばインターネットについても「こんなに便利に安心して使える」話だけでなく、使う側に潜むリスクについて具体例を挙げて啓発していくことも重要なCSR活動でしょう。自動車会社などが交通事故の危険性や、安全運転について啓発活動をするのと同様です。

そしてCSR戦略の柱である「人」と「環境」については、今後は経営戦略として積極的な取り組みを期待します。

まず「24時間・365日動いて当然」の情報通信システムを維持する裏には、技術だけでなくそこに常時携わる「人」が不可欠です。そうした厳しい労働環境の中で、従業員満足の高い職場をどのように構築していくかも重要なCSRの取り組みです。特に、IT産業は他産業に比べ女性や外国人の活躍度合いが高く、ジェンダーや人種のギャップの小さ



一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)。1986年に大和証券に入社。94年に大和総研に転籍。東京都環境審議会委員、神奈川県「かながわ産業活性化懇話会」委員、環境省環境ビジネスウィメンメンバー、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、社会的責任投資フォーラム運営委員などを歴任。青山学院大学非常勤講師、南山大学非常勤講師。アナリスト協会検定会員。

いダイバーシティが図りやすい職場に見受けられます。業界のリーダーとして、多様な従業員が満足する職場作りをもっと積極的に打ち出されてはどうでしょうか。

さらに、地球環境問題の深刻さを考えると、環境保全対策の重要性は今後一層高まります。日本の京都議定書における目標は「2008年～2012年までに温室効果ガスを90年比6%削減する」ですが、温暖化問題の深刻さからすると2050年までに世界の温室効果ガスを50～80%の削減することが不可避といわれています。NTTグループは現在日本の電力使用量の1%を使用する大企業グループであり、温暖化を考える上でその動向が注目される企業グループです。さらに今後の温暖化対策の一つには「モノ」を動かさずに「情報」を動かす仕組みの構築があります。相対的に情報通信産業への依存度は高まるということが予想されます。こうした状況をかんがみ、日本を代表する企業として、他社に先駆けて短期的な環境目標に加えて、20年後、30年後を視野に入れ、社会の構造変化も織り込んだ大胆な環境戦略を経営戦略の一環に組み込まれてはどうでしょうか。

このように、安全・人・環境を積極的に戦略的に経営の中に組み込み積極的に強く対外的に訴えかけていくことで、読者には強い思いが伝わり、またそれらを社内で共有することにより、従業員のモチベーションを上げ、持続可能な社会作りと企業価値の向上につながるCSR活動となると期待します。

ご意見をいただいて

NTTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役副社長 グループCSR委員長

田村 正衛

2006年度は6月に策定した「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」に基づき、まだまだ未熟ではございますがCSRの推進に一步一步誠実に取り組んでまいりました。

通信事業者として原点となる「つなぐ」という意味には、当グループとステークホルダーの皆さまをつなぐということも含まれておりますが、ご指摘いただきましたとおり、情報通信サービスの利便性だけでなく、インターネットに潜む危険性など負の側面につきましてもわかりやすくお伝えする努力を継続的に行ってまいります。

また、私どもは重要なCSR戦略としてCSR基本方針に「地球環境保護」「人財の尊重」を掲げておりますが、ご期待いただいたことに少しでもお応えしていくことができるよう、本業の遂行とともに社会への貢献および地球環境保護の観点を強く意識した長期的戦略のもとリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現に邁進していきます。

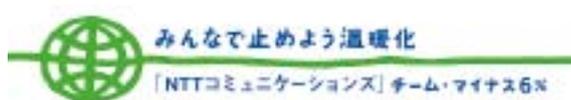




NTTコミュニケーションズ株式会社

総務部 CSR推進室

〒100-8019 東京都千代田区内幸町1-1-6
TEL 03-6700-4770 FAX 03-3539-3082
E-Mail csr@ntt.com
URL <http://www.ntt.com/csr/>



この CSR 報告書は、「FSC 認証紙」と「大豆油インキ」を使用し、「水なし印刷」で印刷しています。また、色覚の個人差を問わない配色や表示を行い、NPO 法人カラーユニバーサルデザイン機構から認証を取得しています。